

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第85期) 至 平成20年3月31日

株式会社東京精密

(E02289)

第85期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社東京精密

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	149
第7 【提出会社の参考情報】	150
1 【提出会社の親会社等の情報】	150
2 【その他の参考情報】	150
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	151
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第85期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 鈴木貞勝

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号

【電話番号】 (0422)48 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太田邦正

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号

【電話番号】 (0422)48 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太田邦正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	62,324,553	84,750,332	92,845,203	100,322,699	91,823,335
経常利益 (千円)	5,328,010	12,885,762	14,031,621	13,612,728	9,375,477
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,783,806	4,459,556	3,125,416	8,741,469	4,813,956
純資産額 (千円)	29,183,430	33,003,352	46,703,281	54,281,931	55,487,148
総資産額 (千円)	94,893,313	100,993,287	109,875,578	114,831,615	107,667,377
1株当たり純資産額 (円)	780.87	879.93	1,165.07	1,347.09	1,370.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	101.67	118.82	80.77	217.91	119.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		108.75	74.02	203.10	111.93
自己資本比率 (%)	30.8	32.7	42.5	47.1	51.2
自己資本利益率 (%)		14.3	7.8	17.3	8.8
株価収益率 (倍)		31.4	87.0	18.4	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,569,902	7,058,708	8,346,539	10,920,454	10,014,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,668	1,769,282	6,160,890	3,439,608	6,483,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,662,726	5,732,018	290,775	4,638,748	4,815,575
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,242,121	11,838,964	13,851,417	16,800,336	15,665,119
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	1,100 (515)	1,144 (615)	1,169 (660)	1,235 (840)	1,318 (880)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。
2 第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
3 第81期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載していない。
4 純資産額の算定にあたり、第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5 「従業員数」は就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	55,548,522	73,336,931	82,539,637	86,827,830	78,422,216
経常利益 (千円)	3,243,312	9,676,665	10,423,156	9,847,026	6,492,381
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,591,982	605,113	2,414,364	5,666,258	3,442,518
資本金 (千円)	7,199,991	7,392,064	9,447,585	9,592,077	9,633,974
発行済株式総数 (株)	37,372,993	37,517,954	40,100,167	40,187,517	40,228,281
純資産額 (千円)	29,203,984	29,088,510	38,295,761	42,695,134	42,849,473
総資産額 (千円)	87,384,707	87,161,929	95,589,714	97,005,649	91,165,407
1株当たり純資産額 (円)	781.80	775.78	955.63	1,058.57	1,056.60
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	40.00	50.00	70.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(20.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	96.16	16.16	62.67	141.25	85.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		14.79	57.43	131.66	80.05
自己資本比率 (%)	33.4	33.4	40.1	43.8	46.6
自己資本利益率 (%)		2.1	7.2	14.0	8.1
株価収益率 (倍)		230.8	112.2	28.3	21.4
配当性向 (%)		185.9	64.3	35.4	81.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	642 (345)	635 (430)	644 (445)	665 (565)	742 (585)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。
- 2 第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
- 3 第81期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失が計上されているため記載していない。
- 4 純資産額の算定にあたり、第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 5 「従業員数」は就業人員数を表示している。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 (株)東京精密の前身、東京精密工具(株)を設立。マシン加工用切削工具、各種精密部品及び治具類の製作販売開始。資本金160万円。
- 昭和28年1月 高圧流量式空気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。
- 昭和32年10月 差動変圧式電気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。
- 昭和37年4月 社名変更(株式会社東京精密に改称)。
- 昭和37年8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年12月 八王子工場第一期工事完成。
- 昭和42年2月 八王子工場第二期工事完成。
- 昭和44年4月 アフターサービスを担当する会社として、(株)東精エンジニアリングサービス(現、(株)東精エンジニアリング)を設立。
- 昭和44年7月 土浦工場第一期工事完成。
- 昭和46年1月 八王子工場本館工事完成。
- 昭和56年8月 土浦座標測定機工場完成。
- 昭和60年10月 ソフトウェア開発を担当する会社として、(株)トーセシステムズを設立。
- 昭和61年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成元年3月 海外営業展開の一拠点として西ドイツ(現、ドイツ)にTOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH(現、ACCRETECH (EUROPE) GmbH)を設立。
- 平成元年10月 海外営業展開の一拠点として米国にTOKYO SEIMITSU AMERICA, INCを設立。
- 平成4年10月 海外生産拠点の確保を目的として米国のSILICON TECHNOLOGY CORPORATIONを買収。
- 平成7年4月 米国子会社の統括管理を目的として持株会社TSK AMERICA, INCを設立。
- 平成9年7月 八王子工場増築工事(第二工場棟)完成。
- 平成10年1月 北米地域における製造・販売の効率化を目指し、TSK AMERICA, INCを存続会社とし米国内の現地子会社4社を統合合併(現、ACCRETECH USA, INC)。
- 平成11年2月 子会社(株)マイクロ・テクノロジーをグループ内におけるウェーハ外観検査装置の生産担当会社として位置づけ、増資及び組織変更を行う。
- 平成11年4月 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦本社・工場完成。
- 平成13年3月 八王子工場新本館工事完成。
- 平成13年6月 子会社(株)東精エンジニアリング、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成14年10月 中国における販売、物流、保守サービスの拠点として東精精密設備(上海)有限公司を設立。
- 平成17年3月 八王子第三工場及び土浦新本館工事完成。
- 平成17年10月 当社グループの競争力強化と企業価値向上を目的として、株式交換により子会社(株)東精エンジニアリングを完全子会社とする。また、これに伴ない(株)東精エンジニアリングの東京証券取引所上場は廃止される。
- 平成19年1月 韓国半導体市場への販売・サービス・サポート業務の強化を目的として、旧現地法人をACCRETECH KOREA CO, LTDとして増資及び組織変更する。
- 平成19年4月 ウェーハ外観検査装置事業に関する競争力の強化を目的として、子会社(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーを吸収合併する。
- 平成20年3月 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦半導体工場完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社19社で構成され、半導体製造装置並びに精密測定機器の製造販売を主な内容とした事業活動を行っている。

グループ各社の事業における位置づけを事業区分別に示すと次のとおりである。なお、当該事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

半導体製造装置 関連事業

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査機器類を扱う当事業においては、当社が生産の大部分を担当し、子会社(株)東精エンジニアリング、子会社ACCRETECH USA, INCが一部関連製品の生産を行っている。販売及びアフターサービスについては、当社が中心となってとり行い、ソフトウェアについては、子会社(株)トーセシステムズが供給を担当している。海外への販売については当社による輸出のほか、子会社ACCRETECH USA, INCが米国を中心に、子会社ACCRETECH(EUROPE) GmbHが欧州を中心に、子会社東精精密設備(上海)有限公司が中国を中心にそれぞれ行っている。

主な関係会社

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、ACCRETECH USA, INC、ACCRETECH(EUROPE) GmbH、東精精密設備(上海)有限公司

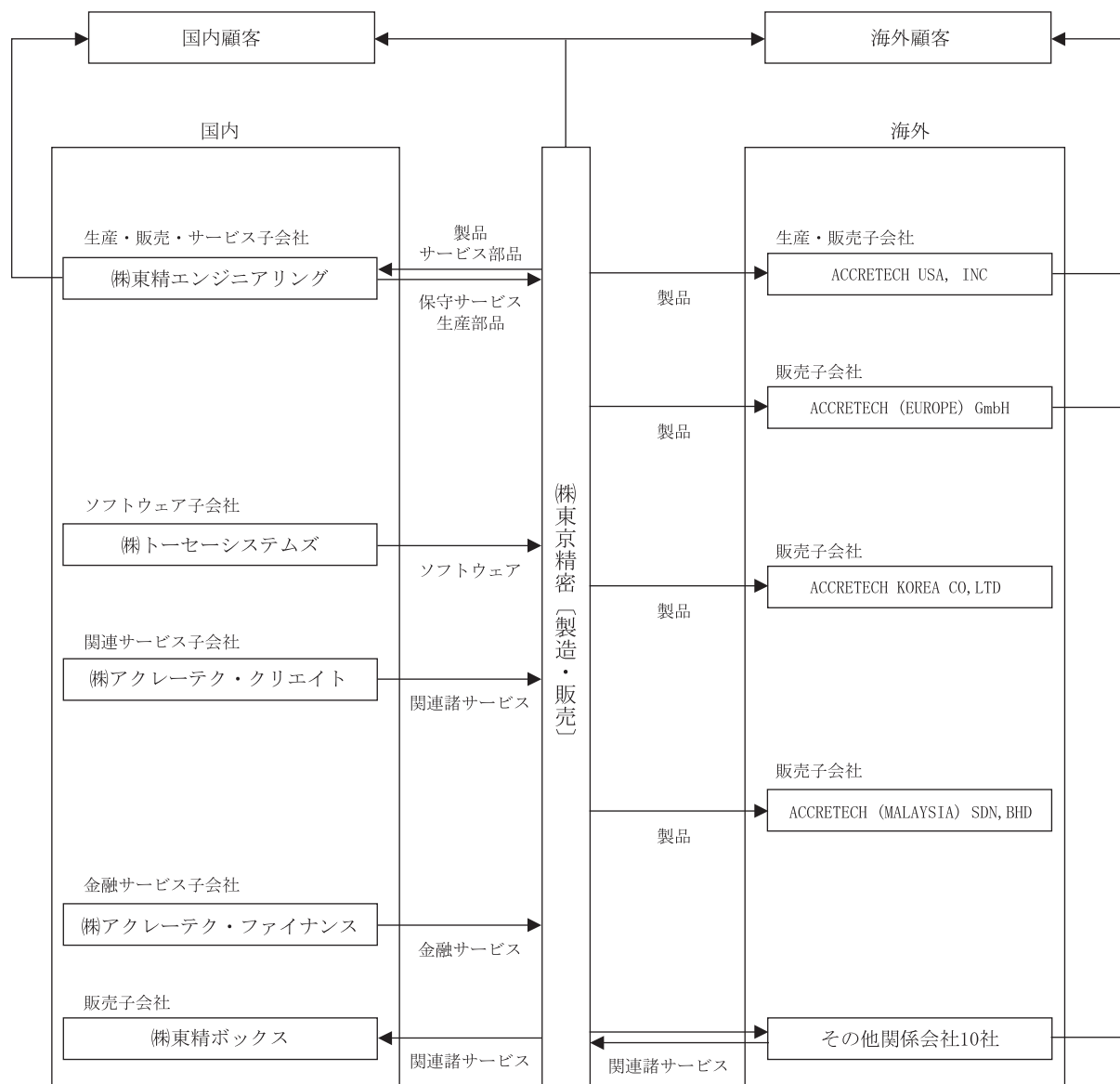
計測機器関連事業

三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を扱う当事業においては、当社が生産及び販売の大部分を担当し、子会社(株)東精エンジニアリングが一部関連製品の生産及びアフターサービスを、子会社(株)トーセシステムズがソフトウェアの供給をそれぞれ行っている。また、海外への販売については当社による輸出のほか、子会社ACCRETECH USA, INCが米国を中心に、子会社東精精密設備(上海)有限公司が中国を中心にそれぞれ行っている。

主な関係会社

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、ACCRETECH USA, INC、東精精密設備(上海)有限公司

当社を中心としたグループ各社の位置づけは次のとおりである。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりである。

	連結子会社	非連結子会社	関連会社
会社名	(株)東精エンジニアリング (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)東精ボックス (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH(EUROPE)GmbH ACCRETECH KOREA CO, LTD	東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 三門峡中原精密有限責任公司 ACCRETECH TAIWAN LTD ACCRETECH(MALAYSIA) SDN, BHD ACCRETECH(ISRAEL)LTD ACCRETECH(SINGAPORE)PTE LTD TOSEI KOREA CO, LTD TOSEI (THAILAND)CO, LTD TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED. ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO, LTD	該当会社なし

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容						
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任		営業上の取引	資金 援助の 有無	設備の 貸借 の有無		
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
(連結子会社) ㈱東精エンジニアリング (注) 3	茨城県 土浦市	千円 988,472	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100.0				3	当社への半導体製造 装置関連製品の供給 及び当社計測機器関 連製品の保守、サー ビス	無	有	
㈱トーセシステムズ	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100.0				1	3	当社へのソフトウェ アの供給	無	有
㈱アクレーテク・ クリエイト	東京都 三鷹市	千円 10,000	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100.0				2	3	当社製品の発送業務 他諸サービスの供給	有	有
㈱東精ボックス	東京都 八王子市	千円 10,000	計測機器関連事 業	100.0					3	当社への事務所設備 の提供	無	有
㈱アクレーテク・ ファイナンス	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置 関連事業	100.0				2	2	当社への金融サービ スの供給	無	無
ACCURETECH USA, INC (注) 3	米国 ミシガン州 ファーミントン ヒルズ	千US\$ 12,076	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100 (8.0)				2		当社の半導体製造装 置関連製品及び計測 機器関連製品の販売	有	無
ACCURETECH(EUROPE) GmbH	ドイツ バイエルン州 ミュンヘン	千Euro 1,500	半導体製造装置 関連事業	100.0				2		当社の半導体製造装 置関連製品の販売	無	無
ACCURETECH KOREA CO, LTD	韓国 京畿道 城南市	百万韓国 ウォン 1,000	半導体製造装置 関連事業	100.0				2	1	当社の半導体製造装 置関連製品の販売	有	無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有に係るもので内書数である。
3 上記会社のうち、㈱東精エンジニアリング及びACCURETECH USA, INCは特定子会社である。
4 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
5 上記会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はない。
6 上記会社のうち、最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置関連事業	867 (550)
計測機器関連事業	391 (280)
全社(共通)	60 (50)
合計	1,318 (880)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
742 (585)	43.1	16.1	8,463,125

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに加盟している。なお、労使関係について特記すべき事項はない。また、連結子会社においては、労働組合は結成されていないが、労使関係は良好な状態にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、半導体製造装置関連事業においては厳しい状況で推移した一方、計測機器関連事業では概ね良好に経過した。

当連結会計年度の当社グループの業績は、連結売上高918億23百万円(前年同期比8.5%減)、連結経常利益93億75百万円(同31.1%減)、連結当期純利益48億13百万円(同44.9%減)となった。

また、当連結会計年度の海外売上高は448億41百万円で、連結売上高に占める割合は48.8%であった。

以下、事業の種類別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

a 半導体製造装置関連事業

当事業部門では、年初よりのDRAM価格の下落を受けたDRAMメーカーでの設備投資の先送りや抑制があり、その傾向は特にテスト工程で顕著なものであった。当社グループの主力製品でありマーケットシェアの高いウェーハプロービングマシンの販売もこの影響を受け低調な推移を余儀なくされた。後工程のウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダーなど売上高を伸張させた機種も一部あったが、全体としての当事業部門の業績は前期比減収、減益の結果となった。

当連結会計年度の当事業部門の業績は、売上高674億69百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益44億54百万円(同49.5%減)であった。

b 計測機器関連事業

自動車業界、工作機械業界を中心とする国内ユーザーからの底堅い需要に加え、海外需要も東アジア及び東南アジア地域の自動車関連産業を中心に拡大した。製品別では、汎用計測製品の「サーフコム」シリーズ、「ロンコム」シリーズ等がその高精度で顧客よりの高い評価を受け、当事業部門の増収、増益に寄与した。

当連結会計年度の当事業部門の業績は、売上高243億54百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益59億95百万円(同14.1%増)であった。

次に所在地別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。(なお、営業利益はセグメント間の営業費用内部取引消去前で示している。)

a 日本

内外の堅調な需要に支えられた計測機器関連事業の業績が好調な推移となった一方で、半導体製造装置関連事業での主力製品における大幅な需要の縮小があり、全体としての業績は売上高、利益とも前期比減収、減益の結果となった。

当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高779億20百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益103億53百万円(同22.4%減)であった。

b 米国

北米市場を中心に半導体製造装置の製造・販売を行っている当セグメントは、米国半導体メーカーの海外生産委託の進展による米国内販売の縮小と新機種開発費用の負担などの要因により、売上高、営業利益とも前期を大きく下回る業績となった。

当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高61億9百万円(前年同期比46.6%減)、営業損失5億63百万円(前年同期は36百万円の利益)であった。

c ドイツ

ドイツを中心に欧州市場で半導体製造装置の販売を行っている当セグメントは、欧州半導体メーカーからの需要が堅調であったことにより、売上高では増収となったものの、利益面ではサービス費用等の増加などがあり減益の結果となった。

当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高73億4百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益4億89百万円(同36.0%減)であった。

d 韓国

韓国内で半導体製造装置の販売及びサービス業務を行っている当セグメントの業績は、拡販努力、固定費抑制施策などにより、概ね堅調なものとなった。

当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高4億88百万円、営業利益72百万円であった。

なお、当セグメントはACCURETECH KOREA CO,LTDを連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度より新たなセグメントとなったものである。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中「現金及び現金同等物」は13億10百万円減少し、この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は156億65百万円となった。以下、前連結会計年度と比較して、その内容を営業、投資、財務の各活動別に示すと次のとおりとなる。

営業活動キャッシュ・フローについては、その入金超の金額が前連結会計年度の109億20百万円から当連結会計年度は100億14百万円へと減少した。これは主に「売上債権の増減」が前連結会計年度の30億96百万円の増加から当連結会計年度は72億87百万円の減少へと大きく転じた一方で、「税金等調整前当期純利益」が前連結会計年度の131億98百万円から当連結会計年度は92億17百万円へと減少したこと、「仕入債務の減少」も前連結会計年度の13億79百万円から当連結会計年度は34億99百万円へと増加したこと、更には「法人税等支払額」も前連結会計年度の21億64百万円から当連結会計年度は46億54百万円へと増加したことなどによるものである。

投資活動キャッシュ・フローについては、「有形固定資産の取得による支出」の額が前連結会計年度の31億44百万円から当連結会計年度は50億13百万円へと増加したこと、また前連結会計年度に15億9百万円あった「投資有価証券の売却による収入」の額が当連結会計年度は無かったことなどにより、その出金超の金額が、前連結会計年度の34億39百万円から当連結会計年度は64億83百万円へと増加した。

財務活動キャッシュ・フローについては、短期の銀行借入による調達を図りつつ長期借入金の返済を進めたこと、また「社債償還による支出」が前連結会計年度の7億円から当連結会計年度は12億円へと増加したことなどの要因により、その出金超の金額が前連結会計年度の46億38百万円から当連結会計年度は48億15百万円へと増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	67,065,974	14.6
計測機器関連事業	24,596,960	+9.9
合計	91,662,934	9.2

- (注) 1 上記生産実績は販売価額による。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	57,093,358	30.8	13,447,928	43.6
計測機器関連事業	24,818,086	+7.9	5,628,493	+10.0
合計	81,911,444	22.3	19,076,421	34.1

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	67,469,003	13.6
計測機器関連事業	24,354,332	+9.6
合計	91,823,335	8.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
相手先別の販売実績が連結売上高の100分の10以上となる主要な販売先はないため記載を省略している。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画

当社グループは平成21年3月に、当社の創立60周年を迎えることとなる。中期経営計画「AA60(ACCRETECH Action 60)」について、計測機器関連事業では目標売上高の250億円と所期の営業利益率を達成出来る見通しとなったが、半導体製造装置関連事業では市況の低迷の中、その目標達成が厳しい状況となっている。

このような状況下、当社グループは将来の市況回復時に備え、生産革新を推進し、更なる品質の向上とコストダウンとを実現し、シェアの拡大、利益率の向上を進めていく所存である。

(2) コーポレート・ガバナンスの強化

企業に、コーポレート・ガバナンスの充実とリスク管理の体制が強く要請される中、当社グループは実効性ある内部統制システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの強化を通じて、経営の健全性と透明性とを確保していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

当社グループにおいては、これらリスクの発生を防止又は分散、ヘッジすること等によりその回避ないし軽減を図っているが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場の変動

半導体業界は高度情報化社会の進展という基本的な流れの中で、その基幹産業部門として今後なお暫らくは拡大基調を続けていくものと考えられるが、過去幾度となく一時的かつドラスティックな市場の縮小を経験してきた。そのような業界を主要顧客とする当社グループの課題は、そうした市場変動の中でも継続的に利益を確保出来るような収益体質を構築することであり、技術参入障壁の高い高付加価値製品の開発、投入などにグループ全体で取り組み続けているところであるが、半導体市場の予測不能な程の縮小という事態により予期せぬ損失が発生する可能性はある。

(2) 製品開発

当社グループの属する事業分野では革新的な新技術が日々開発、蓄積されており、先端技術の開発とその製品化への努力は競争力の強化・維持には絶対不可欠な要件ではあるが、当社グループの研究開発の成果が市場の要求と不適合となる可能性は常に存在する。

(3) 為替レートの変動

海外への販売については基本的に円建てを原則としているが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっている。米ドル建て債権については為替予約によりリスクヘッジを行い、また売買契約自体も可能な限り円建てへの変更を行っているが、為替レートについて予期せぬ幅の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(4) 知的財産権の保護

当社グループの製品は半導体製造装置、精密測定機器いずれも最先端技術を搭載した高度に技術的な製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をはらっている。特に、特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないような施策を講じているが、日本及び海外においてやむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(5) 自然災害・事故等

当社グループは生産活動の継続を阻害するような事態の発生を可能な限り回避すべく、製造設備の防災点検や安全性向上のための設備投資等を重要視しているが、突発的に発生する天災或いは不慮の事故等で製造設備が損害を受け、生産活動の継続が困難となる可能性は存在する。

(6) カントリーリスク

当社グループは全世界で事業展開を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動形態を選択し活動しているわけであるが、各国における予期せぬ法的規制の変更により当社グループの業績がその影響を受ける可能性は存在する。また一般的な可能性として、進出先各国でテロ、戦争、自然災害等の予期せざる事象の発生した場合にも当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

< 提出会社 >

業務提携契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
CARL ZEISS社(ドイツ)	汎用計測機器分野での生産、販売、サービス等に関する全般的業務提携契約	平成17年10月1日より5年間

< 連結子会社 >

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、グループ内で主たる生産を受け持っている当社を中心に、連結子会社ACCRETECH USA, INC等で半導体製造装置関連製品及び計測機器関連製品の全般にわたって、長期的成長を目指した基礎研究、現有製品の競争力向上のための製品改良、新型機種の開発などを行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費の総額は76億59百万円であり、事業の種類別セグメントごとにその具体的活動内容を示すと次のとおりである。

a 半導体製造装置関連事業

半導体製造装置の分野ではLSIの高精度化、微細化とウェーハの大口径化が進行しながら、歩留まり、スループット向上のため無人化、高精度・高機能・高信頼性を求めてユーザー各社の設備は多様化している。また近年、微細化に伴うウェーハの高密度化、多層化、薄片化の進展も顕著なものとなっている。当社グループはこれら市場ニーズに応えるための次世代装置のタイムリーな開発に努めている。

当連結会計年度において新たに市場販売を開始した新製品は、CSP基板をダイヤモンドブレードでチップ分割する独立型2ステージダイシング装置「PS280」である。

当連結会計年度における当事業分野の研究開発費の総額は67億55百万円であった。

b 計測機器関連事業

顧客の生産合理化・FA化が進む中で精密測定の高精度・高機能化の要請に加え、低価格化への要請も高まっており、これらニーズに応えるため各種製品の開発、改良に努めている。

当連結会計年度において新たに市場販売を開始した新製品は、大型高精度真円度測定機「ロンコム76A」、輪郭形状測定機「コンターレコード1710」、内径専用インプロセスゲージ「MID GAGE」等である。

当連結会計年度における当事業分野の研究開発費の総額は9億4百万円であった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用などの算出のために必要な所定の見積りを行なっている。この見積りは、たな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものであるが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末時点の当社グループの財政状態は、資産合計1,076億67百万円(うち、流動資産776億3百万円、固定資産300億63百万円)に対し、負債合計521億80百万円、純資産合計554億87百万円となっている。

資産

将来の生産拡大に備え新工場建物の建設と土地の取得を行なったことにより有形固定資産の残高が増加した一方で、売上減少に伴う売上債権の減少や株式市況低迷に伴う有価証券時価評価額の減少などがあったため、当連結会計年度末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し71億64百万円の減少となった。

負債

生産の減少に伴う仕入債務の減少、当期純利益の減少に伴う未払法人税等の減少といった要因に加え、社債及び銀行借入金等有利子負債の圧縮を行ったため、当連結会計年度末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し83億69百万円の減少となった。

純資産

剰余金の配当22億8百万円の実行や有価証券評価差額金の減少13億51百万円といった減少要因に対し、当期純利益48億13百万円を計上することが出来たことにより、当連結会計年度末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し12億5百万円の増加となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、半導体製造装置関連事業が674億69百万円、計測機器関連事業が243億54百万円、両事業部門合計で918億23百万円であった。半導体製造装置関連事業では、主力製品分野における需要の縮小があり、前連結会計年度に対し減収となったが、計測機器関連事業では概ね良好な市場環境に支えられ、増収となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の72.0%から73.8%へと上昇したが、これは半導体製造装置関連事業における、市況低迷の中での競争激化による売価抑制圧力と生産数量減少による相対的原価上昇とに因るものである。

また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率も、前連結会計年度の14.0%から当連結会計年度は14.8%へと上昇したが、これは固定費一般の抑制を図りつつも、販売手数料、販売促進費等販路拡大のための支出を増加させたことに因るものである。

営業利益

上記及びの結果、当連結会計年度の営業利益は104億50百万円となり、営業利益率も前連結会計年度の14.0%から当連結会計年度は11.4%へと低下した。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金収入の増加があったことにより、前連結会計年度に対し、3億36百万円増加し、5億45百万円となった。

また営業外費用については、当連結会計年度末の為替の円高要因を受け、外貨建債権に対する為替差損が多額に発生したため、前連結会計年度に対し9億37百万円増加し、16億19百万円となった。

特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、新株予約権戻入益の7百万円のみであった。一方、特別損失は投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額など合計1億65百万円であった。

税金等調整前当期純利益

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は92億17百万円となった。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は44億3百万円で、税金等調整前当期純利益に対する比率は47.78%であった。この負担率が法定の実効税率と比べ高くなった主な要因は、連結子会社において発生していた税務上の繰越欠損金を、より保守的に再評価し、繰延税金資産の計上を見送ったことによるものである。

当期純利益

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は48億13百万円となり、前連結会計年度に対し、39億27百万円の減益となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主として属する半導体製造装置業界は技術革新のテンポが早く、製品自体にも高度に技術的な要求が求められる競争の厳しい業界である。また、ユーザーの属する半導体業界は好不況のサイクルが大きな振幅をもって循環的に訪れる業界であり、当社グループの業績も過去幾度となくその影響を受けてきた。このような事業環境の中にあっては継続的に製品開発を続け、市場動向の影響を最小限にとどめることの出来るような競争力の強い製品群を作り続けていくことが何よりも重要なことであると考えている。

(5) 中長期的な経営戦略

中期経営計画「ACCRETECH Action 60」については、計測機器関連事業での目標達成が見通される状況となったが、半導体製造装置関連事業では市況の低迷の中、その目標達成が厳しい状況となっている。当社グループは将来の市況回復時に備え、生産革新を推進し、更なる品質の向上とコスト削減とを実現し、シェアの拡大、利益率の向上を進めていく考えである。

(6) 資本の財源及び資本の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によっては100億14百万円の入金超、投資活動によっては64億83百万円の出金超、財務活動によっては48億15百万円の出金超という結果となり、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に対し13億10百万円減少して、156億65百万円となった。営業活動の入金超については営業利益及び売上債権の減少、投資活動の出金超については有形固定資産の取得、財務活動の出金超については有利子負債返済と配当金の支払がそれぞれ主な要因となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、半導体製造装置関連事業及び計測機器関連事業の両分野において、事業の拡大と競争の激化に対処するため、生産の合理化及び拡充を進めることを目的として生産設備を中心に実施した。

当連結会計年度の設備投資の総額は61億72百万円であり、事業の種類別セグメントごとにその概要を示すと次のとおりである。

(1) 半導体製造装置関連事業

当連結会計年度における当事業分野の設備投資は、新製品及び既存各種製品の生産拡大に備え、また市況及び顧客ニーズに迅速に対応出来る生産ラインの構築を目指し、当社及び連結子会社(株)東精エンジニアリングを中心に行った。主な内容としては、当社八王子新工場予定地の取得23億28百万円、当社八王子第3工場昇降機棟の建設3億37百万円その他、(株)東精エンジニアリングの土浦半導体工場の土地取得4億38百万円及び同工場の建設3億50百万円等である。

当連結会計年度における当事業分野の設備投資の総額は49億25百万円であった。

(2) 計測機器関連事業

当連結会計年度における当事業分野の設備投資は、生産の拡大に備え、またコストダウンの実現と効率的かつフレキシブルな生産ラインの構築を目指して当社及び連結子会社(株)東精エンジニアリングを中心に行った。主な内容としては、当社土浦三次元座標測定機工場の建設着工5億円、(株)東精エンジニアリングの土浦計測機工場の増築3億51百万円等である。

当連結会計年度における当事業分野の設備投資の総額は12億47百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置 関連事業	半導体製造装置 生産設備	5,212,915	1,418,396	379,604	3,442,796 (37)	10,453,712	452
土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器関連事業	計測機器 生産設備	1,101,322	35,773	78,480	151,377 (17)	1,366,955	132
本社・営業 (東京都三鷹市)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	本社建物他	155,033	7,859	98,866	203,726 (2)	465,486	45
各営業所	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	営業所用車両他	11,192	5,325	11,928	()	28,445	113
その他	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	ゲストハウス他	43,108		2,724	52,059 (3)	97,892	0

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)東精エンジ ニアリング	本社・工場 (茨城県 土浦市他)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	計測機器 生産設備他	1,509,451	510,228	117,706	1,719,374 (33)	3,856,761	285
(株)トーセ システムズ	本社 (東京都 八王子市)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	什器備品類他	881		706	()	1,587	58
(株)アクレー テック・クリ エイト	本社 (東京都 三鷹市)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	計測機器 生産設備他	134,949	3,023	701	133,356 (6)	272,031	13
(株)東精ボク ス	本社 (東京都 八王子市)	計測機器関連事業	本社建物他	143,535		538	1,976 (1)	146,049	14

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ACCRETECH USA, INC	本社 (米国 ミシガン州 ファーミントン ヒルズ)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	半導体製造 装置 生産設備他	488,099	731,301	63,801	57,020 (11)	1,340,223	110
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	本社 (ドイツ バイエルン州 ミュンヘン)	半導体製造装置 関連事業	検査機器 什器備品類 他	13,331	500	30,295	()	44,128	51
ACCRETECH KOREA CO., LTD	本社 (韓国 京畿道 城南市)	半導体製造装置 関連事業	検査機器 什器備品類 他			13,640	()	13,640	45

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。
 2 現在休止中の設備はない。
 3 連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置 関連事業	CMP装置システム	1式	69ヶ月	50,544	286,416
		CMP装置用洗浄機	1式	72ヶ月	33,732	160,227

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		着工年月	完成予定 年月
			種類	細目	総額 (千円)	既支出額 (千円)		
提出会社	八王子工場 (東京都 八王子市)	半導体製造装 置関連事業	建物及び 構築物	第5工場建設他	2,517,895	163,341	平成19年 12月	平成21年 4月
			機械装置	精密平面成形研削盤 他	809,259	213,775	平成19年 12月	平成21年 7月
			車両運搬具	フォークリフト他	19,549		平成20年 4月	平成20年 10月
			工具器具備品	MCADサーバ他	177,993		平成20年 4月	平成21年 3月
			ソフトウェア	三次元CADシステム他	76,145		平成20年 4月	平成21年 3月
					3,600,841	377,116		
	土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器関連 事業	建物及び 構築物	三次元測定機工場 建設他	985,834	500,000	平成19年 5月	平成20年 9月
			機械装置	サーフコム2000他	14,959		平成20年 4月	平成20年 9月
			車両運搬具	フォークリフト他	5,880		平成20年 4月	平成20年 6月
			工具器具備品	三次元座標測定機用 治具他	28,088	5,594	平成19年 4月	平成21年 3月
			ソフトウェア	生産管理システム他	3,900		平成20年 4月	平成21年 3月
					1,038,661	505,594		
	三鷹本社 (東京都三鷹市)	半導体製造装 置関連事業 計測機器関連 事業	工具器具備品	プロモーション ビデオ製作他	10,260		平成20年 4月	平成20年 11月
			ソフトウェア	連結システム更新他	788		平成20年 5月	平成20年 6月
					11,048			
各営業所	半導体製造装 置関連事業 計測機器関連 事業	建物及び 構築物	大阪営業所 電気改修工事	1,066		平成20年 6月	平成20年 9月	
		工具器具備品	パソコン他	2,920		平成20年 4月	平成20年 9月	
				3,986				
		合計		4,654,536	882,710			
(株)東精 エンジニアリ ング	本社・工場他 (茨城県土浦市 他)	半導体製造装 置関連事業 計測機器関連 事業	機械装置	マシニングセンター 他	67,000		平成20年 6月	平成20年 10月
			車両運搬具	営業用車両	29,000		平成20年 4月	平成20年 12月
			工具器具備品	三次元CAD・PC等	90,000		平成20年 4月	平成20年 9月
			合計		186,000			

- (注) 1 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。
 2 完成後の能力増加に関しては数量的に算定することが困難なため記載を省略している。
 3 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,228,281	40,228,281	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	40,228,281	40,228,281		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	145 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,500 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,239 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,239 資本組入額 1,620	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,370 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,370 資本組入額 1,685	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,346 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	134,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,317 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,317 資本組入額 1,659	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	784 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,400 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,740 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,740 資本組入額 2,370	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第5回新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	768 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,828 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,828 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

第6回新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	806 (注) 1	803 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,600 (注) 1	80,300 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,615 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月20日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,615 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	342 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,200 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日～ 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	263 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,300 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月15日～ 平成38年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	296 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,600 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日～ 平成39年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

(付与株式数の調整)

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

その他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- 4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者

に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

なお、株式報酬型として付与された新株予約権の再編後払込金額については、再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- 5 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- 6 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員の内、いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日という。’)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権付社債
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
(平成15年10月6日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	13,965,000	同左
新株予約権の数(個)	2,793	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,728,711	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 5,117円80銭 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月20日～ 平成20年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,117円80銭 資本組入額 2,559円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡に関する制限なし。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなすものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額(以下、「転換価額」という。)は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行なわれた場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	144,961	37,517,954	192,073	7,392,064	211,113	12,017,854
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	2,582,213	40,100,167	2,055,521	9,447,585	4,802,924	16,820,779
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	87,350	40,187,517	144,492	9,592,077	144,421	16,965,201
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	40,764	40,228,281	41,896	9,633,974	41,887	17,007,088

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減の要因別内訳

年月日	増減理由	発行済株式総数 増減数(株)	資本金増減額 (千円)	資本準備金 増減額(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	新株引受権付社債の新株引受 権の権利行使による増加	144,961	192,073	211,113
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	株式交換による新株式の発行	1,711,203		2,747,820
	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	180,800	287,893	287,752
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権の権利行使による 増加	690,210	1,767,627	1,767,351
	転換社債の転換による増加	550	499	499
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	86,800	143,992	143,922
	転換社債の転換による増加	27,564	25,000	24,997
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	13,200	16,895	16,889

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	75	29	403	192	16	32,980	33,695	
所有株式数(単元)	0	137,805	4,879	47,150	20,126	112	191,684	401,756	52,681
所有株式数の割合(%)	0.00	34.30	1.21	11.74	5.01	0.03	47.71	100.00	

(注) 1 自己株式29,552株は、「個人その他」に295単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載している。なお、平成20年3月31日現在の実保有残高も29,552株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び53株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2 11 3	5,146	12.79
野村信託銀行(株)投信口	東京都千代田区大手町2 2 2	1,368	3.40
(財)精密測定技術振興財団	東京都武蔵野市境南町3 1 6 203	1,058	2.63
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	840	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1 8 11	801	1.99
昭栄(株)	東京都千代田区神田錦町1 2 1	728	1.81
高城ヒデ子	東京都三鷹市	580	1.44
矢野絢子	東京都千代田区	565	1.41
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1 13 1	501	1.25
ソニー生命保険(株)	東京都港区南青山1 1 1	429	1.07
計		12,020	29.88

(注) なお、下記の法人より大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、以下の時点で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として、当事業年度末現在における実質所有の状況が確認出来ないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4 3 1	3,441	8.55	平成19年6月29日
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2 7 1	2,302	5.72	平成20年2月25日

(株)三菱東京UFJ銀行(保有株式50千株)、三菱UFJ信託銀行(株)(同1,817千株)、三菱UFJ証券(株)(同222千株)、三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル(同3千株)、三菱UFJ投信(株)(同209千株)の共同保有に係る報告である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,146,100	401,461	
単元未満株式	普通株式 52,681		
発行済株式総数	40,228,281		
総株主の議決権		401,461	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が453株(議決権4個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都三鷹市下連雀九丁目 7番1号	29,500		29,500	0.07
計		29,500		29,500	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、新株予約権を発行するものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

第1回新株予約権

決議年月日	平成14年6月27日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 51 子会社取締役 4 子会社使用人 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2回新株予約権

決議年月日	平成15年6月27日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 44 子会社取締役 6 子会社使用人 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第3回新株予約権

決議年月日	平成16年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 53 子会社取締役 5 子会社使用人 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社使用人 273 子会社取締役 16 子会社使用人 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回新株予約権

決議年月日	平成18年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 5 当社使用人 277 子会社取締役 11 子会社使用人 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第6回新株予約権

決議年月日	平成19年6月28日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社使用人 319 子会社取締役 8 子会社使用人 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成18年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成19年6月28日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年6月27日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び使用人並びに 当社子会社の取締役及び使用人(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使の条件は、当社取締役会において決定される予定である。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注) 1 付与対象者区分ごとの具体的人数については、今後開催される取締役会において決定される予定である。

2 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた金額又は割当日の前日の終値のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(単元未満株主による単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の売渡し等の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また上記のほか、他の種類株式の普通株主への無償割当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、それらの条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。

- 5 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,588	5,776
当期間における取得自己株式	118	220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	251	902	61	218
保有自己株式	29,552		29,609	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡に係る株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、成長分野において最先端技術を駆使した世界No. 1 製品を提供しつづけることにより企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えている。

剰余金の配当に関しては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための投資等を考慮して決定している。具体的には、連結当期純利益に対する配当性向30%を目途に配当を行うとともに、市況の低迷時においても株主の皆様の長期的な視点を勘案し、年間配当30円を確保するよう努めている。

当期の配当に関しては、中間配当として1株当たり30円を実施し、期末配当についても上記のような基本方針に基づき1株当たり40円とし、年間配当70円とすることで決定した。

また内部留保金については、当社が成長を続けていくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用していきたいと考えている。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨、定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成19年11月15日 取締役会決議	1,204,964	30円
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,607,949	40円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,990	3,960	8,840	7,640	4,900
最低(円)	1,961	3,010	3,520	3,920	1,627

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,905	2,860	2,990	2,640	2,315	1,942
最低(円)	2,320	2,260	2,530	2,000	1,785	1,627

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	鈴木 貞勝	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年10月 生産本部八王子工場長 平成2年6月 取締役就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成12年4月 代表取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長C.O.O.に就任 平成17年6月 代表取締役社長C.E.O.兼C.O.O.に就任 平成20年4月 代表取締役会長に就任(現任)	(注)2	37
代表取締役	社長	藤森 一雄	昭和21年10月15日生	昭和45年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成8年1月 同社生技開発部主査 平成11年10月 当社入社 平成13年7月 生産本部土浦工場長 平成14年6月 取締役就任 平成15年4月 代表取締役就任 平成19年10月 代表取締役C.O.O.に就任 平成20年4月 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	4
代表取締役	C.F.O.	太田 邦正	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 (株)富士銀行入行 平成8年4月 同行神戸支店長 平成11年6月 東邦レーヨン(株)取締役経理本部長 平成13年4月 当社入社 平成14年4月 業務会社執行役員常務 平成14年6月 取締役就任 平成15年4月 業務会社執行役員社長(現任) 平成16年6月 代表取締役就任 平成16年10月 代表取締役C.F.O.(現任)	(注)2	8
取締役	グループ C.I.O. 兼グループ 生産統括	梅中 茂	昭和23年3月17日生	昭和45年2月 (株)東精エンジニアリングサービス (現、東精エンジニアリング)入社 平成4年6月 同社取締役管理部長 平成8年6月 同社常務取締役 平成9年10月 同社代表取締役専務 平成16年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) 平成19年10月 当社グループC.I.O.兼グループ生産統括(現任)	(注)2	12
取締役	非常勤	ウォルフガング ポナッツ	昭和39年12月21日生	平成4年10月 TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH (現、ACCRETECH(EUROPE) GmbH) 入社 平成8年4月 同社オペレーションズマネージャー 平成11年11月 同社取締役 平成13年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)	(注)2	1
取締役	計測社 執行役員 社長	吉田 均	昭和34年11月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年4月 生産本部土浦工場メトロロジーグループ汎用計測グループリーダー 平成14年4月 計測社執行役員汎用計測グループリーダー 平成17年4月 計測社執行役員常務汎用計測グループリーダー 平成17年6月 取締役に就任(現任) 平成19年10月 計測社執行役員社長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	半導体社 執行役員 社長	木村 龍一	昭和37年12月30日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年10月	当社入社 営業本部半導体営業一部販売一課長 半導体社執行役員営業部東京営業所長兼大阪営業所長 取締役に就任(現任) 半導体社執行役員社長(現任)	(注) 2	2	
監査役	常勤	高城 英明	昭和22年11月10日生	昭和51年7月 昭和58年3月 昭和59年6月 平成5年6月 平成9年10月 平成16年4月 平成18年6月	富士通(株)入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 取締役(非常勤) (株)東精エンジニアリング代表取締役社長 同社取締役相談役 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	213	
監査役	非常勤	久富 眞志	昭和12年3月13日生	昭和34年4月 昭和63年6月 平成2年5月 平成4年5月 平成6年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成17年6月	(株)富士銀行入行 同行取締役営業企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 帝国ピストンリング(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	1	
監査役	非常勤	川原 栄次	昭和10年6月28日生	昭和33年4月 昭和44年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成18年6月	オートボールペン工業(株)入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 代表取締役に就任 代表取締役退任 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	34	
監査役	非常勤	高田 宥	昭和19年5月26日生	平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	(株)さくら銀行(現、(株)三井住友銀行)常務取締役 室町商事(株)取締役社長 (株)ガスキン取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役に就任(現任)	(注) 5		
計								318

- (注) 1 監査役久富眞志及び高田 宥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
半場 秀	昭和40年8月21日生	平成5年4月 平成16年2月	第1東京弁護士会弁護士登録 岩田合同法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済のグローバル化が進み、企業の経営環境が目覚ましい変化を遂げる中、持続的な成長を実現し、企業価値を高めていくためには、その変化のスピードに対応できる経営体制の構築と経営の国際標準化及び株主重視の経営に適合したコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識している。株主の権利と平等な扱いに留意するとともに、他のステークホルダーについてもその権利を尊重し、円滑な関係の構築に努め、適切な情報開示により透明性の確保を図り、取締役会、監査役会等の機能発揮によるコーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていく考えである。

(2) 会社の機関の内容

当社は、平成14年4月以来執行役員制と社内カンパニー制を導入し、社内を半導体社、計測社、業務会社の3つのカンパニーに分け、日常の業務執行を各カンパニー及びその執行役員に委嘱したが、それに伴い従来よりあった取締役会、監査役会に加え、コーポレート・ガバナンスの充実を目指して、「監査室」、「経営支援室」、「輸出管理業務室」を社長直轄の組織とするとともに、カンパニー横断の全社的な機関としての「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」などを設けている。

なお、当社の定款に定める取締役の員数は15名以内となっている。また、定款の定めにより、取締役の選任決議は「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」及び「累積投票によらないものとする」となっている。

(3) 内部統制システムの整備の状況

取締役会は定例開催を毎月1回行い、重要な業務執行事案の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制の確立に努めている。

取締役会規定により定められている事項及び付議基準に該当する事項等については、その全てが取締役会に提議されることを遵守し、適正な経営判断が下されるべく十分な議論に努めている。

監査役は監査役会を構成し、内部統制システムの有効性と機能の監督を行なっている。また、監査役は取締役会議長の諮問機関としての諮問委員会の委員を構成し、取締役の報酬や経営の諸テーマについての意見具申を行なっている。

監査役の職務を補助すべき体制としては、経営支援室及び監査室に所属する人員2名程度をその任に充てる体制をとっており、その人員の任命、異動にあたっては、監査役会の同意を必要としている。

監査室は代表取締役社長に直属する部署として、法令・定款及び会社規程等への準拠性、管理の妥当性などの検証を目的として内部監査を実施している。監査室の監査により、法令違反、定款違反、会社規程違反等の危険のある業務執行行為が発見された場合には、監査室長は直ちに代表取締役社長に報告するとともに、その是正・改善の指示を行うことになっている。

監査室の円滑な活動を確保するために、社内各部署に対し業務遂行に関連する諸規定、ガイドライン、マニュアル等の整備を指示し、監査室の存在意義を周知せしめている。

当社は、全ての事業活動において従業員が法令、社会規範等を遵守し、定款、社内諸規定に則して、誠実かつ倫理的に行動するよう「ACCRETECHグループ行動規範」を定めるとともに、従業員の職務執行が法令及び定款の遵守に適合することを確保するために「コンプライアンス委員会」を設けている。コンプライアンス委員会は「コンプライアンス規定」に基づき、年間コンプライアンス活動計画を策定し、定例委員会を2ヶ月に一回以上開催することとしている。コンプライアンスに関する不祥事が発生した場合、コンプライアンス委員会はその不祥事の内容及び対応策を遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する。

また、当社はコンプライアンス遵守の体制が有効に機能するための手段として内部通報制度を設けている。

当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制としては、経営支援室を設けている。経営支援室は、グループに内在する諸問題又は重大なリスク情報等を取り上げ、グループ全体での情報の共有と業務執行の適正性確保に努めている。また、経営支援室は当社と子会社に関する不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社及び子会社の監査室又はこれに相当する部署との十分な情報交換を行なっている。

当社は、当社及びグループ会社における信頼性のある財務報告作成に対するリスクに対応して、これを十分に軽減する統制活動を確保するための方針として「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定している。

当社グループは「ACCRETECHグループ行動規範」に、反社会的勢力との関係遮断を定めており、所轄警察署、株主名簿管理人等から関連情報を収集し、不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めている。反社会的勢力に対する対応は、担当部門を定め、必要に応じて外部機関と連携して対処する。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に係るリスクの把握とその管理を目的とした「リスク管理規定」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設けている。リスク管理委員会は「リスク管理規定」に基づき、リスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行い、リスクが発生したときは、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、当該リスクへの対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う。

リスク管理委員会の構成

(ア)委員長は代表取締役社長とする。

(イ)副委員長及び委員は、委員長が各社内カンパニーの執行役員、子会社取締役若しくはそれに準ずる者の中から選任する。

(ウ)事務局長は業務会社社長とする。

リスク管理委員会の活動

(ア)リスク管理委員会は期初にリスク管理活動計画を策定し、その活動計画に即し定例委員会を2ヶ月に一回以上開催し、リスク主管部署等より潜在的リスクの発生に対する予防活動に関する報告を求める。

(イ)リスク管理委員会は定例委員会の議事内容について、必要に応じ、取締役会に報告する。

顕在化したリスクの連絡体制

リスクが顕在化した場合は、リスク管理委員及びリスク主管部署はリスク管理委員会や担当役員を通じて、顕在化したリスクの内容や対応策を遅滞なく取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて直ちに「リスク対策本部」を設置する。

リスク対策本部の構成

- (ア) 本部長は代表取締役社長とする。
- (イ) 事務局長は業務会社社長とする。
- (ウ) 本部員は関係役員及び役職者のほか、代表取締役社長が指名する者をもってこれに充てる。

リスク対策本部の業務

- (ア) 顕在化したリスクに関する情報収集
- (イ) 対応策の検討、決定、実施
- (ウ) 関係諸官庁との連絡、対応
- (エ) 報道機関への対策、対応
- (オ) 再発防止策の検討、決定、実施
- (カ) その他顕在化したリスクに関すること

顕在化したリスクの届出

- (ア) 顕在化したリスクに関し、官庁への届出が必要なものについては、迅速かつ正確に所管官庁に届け出る。
- (イ) 官庁への届出はリスク対策本部事務局長の職務である。
- (ウ) 事務局長は官庁への届出の内容について予め取締役会の承認を得なければならない。

リスク対策本部の留意事項

- (ア) リスク対策本部は対応策及び再発防止策の検討・決定にあたっては、会社の信用と名誉、営業に及ぼす影響などに十分留意する。
- (イ) リスク対策本部は顕在化したリスクの解決について、必要に応じ第三者に助言を求めることができる。

リスク対策本部の解散

リスク対策本部は顕在化したリスクが終息したときは、対策本部長の決定により解散する。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に対して支払った役員報酬の金額は以下のとおりである。

取締役に対する報酬	277,355千円
監査役に対する報酬	50,325千円(うち、社外監査役分 24,435千円)

- (注) 1 社外取締役は選任されていない。
- 2 取締役に対する役員報酬は、平成18年6月開催の第83期定時株主総会の決議に基づき年額360百万円以内となっている。また、同じく第83期定時株主総会においてこの報酬とは別枠で、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額200百万円を上限として設ける旨が承認されている。
- 3 監査役に対する役員報酬は、平成18年6月開催の第83期定時株主総会の決議に基づき年額60百万円以内となっている。また、同じく第83期定時株主総会においてこの報酬とは別枠で、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額15百万円を上限として設ける旨が承認されている。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度において、新日本監査法人に対して支払った監査報酬の金額は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29,520千円
それ以外の業務に基づく報酬(注)	1,995千円

(注) 財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に関する助言業務に係るものである。

(7) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社の監査役会は取締役会と並列の組織として平成20年3月31日現在、社内監査役2名、社外監査役3名から構成されており、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧といった手続きを通じて、会社の行う業務執行、会計処理、財産管理等に関し監査を行い、法令違反、忠実義務違反などの行為の有無をチェックしている。また、会社決算報告が会社の状況を正しく反映しているかどうかの検討に際しては、会計監査人からも報告、説明を受けている。監査役会と会計監査人とは2ヶ月に1回の頻度で、会計監査に関する体制、計画、実施状況等に関する報告、検討の会合を設け、緊密な相互連携に努めている。

またもう一つの内部監査組織である監査室は、社長直轄の組織として室員2名から構成されており、監査役会と連携しながら主に社内各組織の職掌、権限、決裁手続き等の整備、ルール化及び遵守のチェックにあっている。

なお、監査室と監査役会とは1ヶ月に1回の頻度で報告、検討の会合を設けている。

(8) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役は選任されていない。

社外監査役と提出会社との関係は以下のとおりである。

氏名	人的関係	資本的关系 (当社株式の所有株式数)	取引関係その他の利害関係
久 富 眞 志	該当なし	1,000株	特に記載すべき事項なし
高 田 宥	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし

(9) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務補助者の構成等

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	渡 邊 秀 俊	新日本監査法人	
	谷 口 公 一		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 17名 その他 1名

(10)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応したフレキシブルな資本政策の遂行を可能とするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めている。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めている。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)については改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)については改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			16,826,012		15,693,119	
2 受取手形及び売掛金	4		39,717,059		32,282,137	
3 たな卸資産			27,207,713		27,676,688	
4 繰延税金資産			1,607,312		757,337	
5 その他の流動資産			1,231,663		1,239,636	
6 貸倒引当金			28,232		45,335	
流動資産合計			86,561,528	75.4	77,603,585	72.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		13,454,280		14,750,235		
減価償却累計額		5,234,824	8,219,456	5,936,412	8,813,822	
(2) 機械装置及び運搬具		5,838,974		6,166,377		
減価償却累計額		3,205,056	2,633,917	3,453,968	2,712,409	
(3) 工具器具備品		3,621,367		3,759,323		
減価償却累計額		2,748,765	872,601	2,960,327	798,995	
(4) 土地			3,002,690		5,761,686	
(5) 建設仮勘定			452,216		882,710	
有形固定資産合計			15,180,882	13.2	18,969,624	17.6
2 無形固定資産						
(1) のれん			2,888,719		2,495,612	
(2) その他の無形固定資産			701,145		692,913	
無形固定資産合計			3,589,865	3.1	3,188,525	3.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		5,966,253		4,397,141	
(2) 長期貸付金			374,180		13,021	
(3) 繰延税金資産			1,551,285		1,841,311	
(4) その他の投資 その他の資産	1		1,620,324		1,758,244	
(5) 投資損失引当金					82,361	
(6) 貸倒引当金			12,705		21,715	
投資その他の資産合計			9,499,338	8.3	7,905,641	7.3
固定資産合計			28,270,086	24.6	30,063,792	27.9
資産合計			114,831,615	100.0	107,667,377	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	23,596,002		19,530,025	
2		118,090		1,800,600	
3		3,117,000		2,692,000	
4		1,200,000		13,965,000	
5		50,000			
6		3,483,094		1,777,126	
7		956,377		889,098	
8		59,500		14,500	
9	4	3,732,019		3,871,699	
流動負債合計		36,312,084	31.6	44,540,049	41.4
固定負債					
1		13,965,000			
2		6,163,500		3,471,500	
3		3,816,129		3,891,639	
4		292,969		106,251	
5				170,789	
固定負債合計		24,237,598	21.1	7,640,179	7.1
負債合計		60,549,683	52.7	52,180,229	48.5
(純資産の部)					
株主資本					
1		9,592,077		9,633,974	
2		20,611,614		20,653,306	
3		22,322,242		24,900,366	
4		101,043		105,917	
株主資本合計		52,424,891	45.6	55,081,729	51.2
評価・換算差額等					
1		1,416,285		65,269	
2		257,178		35,361	
評価・換算差額等合計		1,673,464	1.5	29,908	0.0
新株予約権		183,576	0.2	375,510	0.3
純資産合計		54,281,931	47.3	55,487,148	51.5
負債純資産合計		114,831,615	100.0	107,667,377	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			100,322,699	100.0	91,823,335	100.0	
売上原価	2		72,211,232	72.0	67,763,314	73.8	
売上総利益			28,111,467	28.0	24,060,021	26.2	
販売費及び一般管理費	1、 2						
1 販売費		10,593,910			10,398,146		
2 一般管理費		3,431,096	14,025,006	14.0	3,211,757	13,609,903	14.8
営業利益			14,086,461	14.0		10,450,117	11.4
営業外収益							
1 受取利息		46,414			52,431		
2 受取配当金		68,454			414,607		
3 未収法人税等還付加算金		25,945					
4 その他		67,417	208,232	0.2	78,000	545,039	0.6
営業外費用							
1 支払利息		259,486			243,383		
2 為替差損					1,090,145		
3 たな卸資産廃却損		162,034					
4 固定資産除却・売却損		145,927					
5 その他		114,517	681,965	0.6	286,150	1,619,679	1.8
経常利益			13,612,728	13.6		9,375,477	10.2
特別利益							
1 新株予約権戻入益					7,282		
2 過年度消費税還付額		155,335					
3 土地売却益		112	155,448	0.2		7,282	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損					81,708		
2 投資損失引当金繰入額					82,361		
3 訴訟関連費用		517,780					
4 その他		51,891	569,672	0.6	950	165,019	0.2
税金等調整前当期純利益			13,198,504	13.2		9,217,739	10.0
法人税、住民税及び 事業税		4,310,225			2,976,017		
法人税等調整額		146,809	4,457,035	4.5	1,427,765	4,403,783	4.8
当期純利益			8,741,469	8.7		4,813,956	5.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,447,585	20,466,626	15,399,597	90,083	45,223,726
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	144,492	144,421			288,914
剰余金の配当(注1)			1,804,324		1,804,324
役員賞与(注2)			14,500		14,500
当期純利益			8,741,469		8,741,469
自己株式の取得				11,551	11,551
自己株式の処分		565		591	1,157
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	144,492	144,987	6,922,644	10,959	7,201,164
平成19年3月31日残高(千円)	9,592,077	20,611,614	22,322,242	101,043	52,424,891

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,474	139,080	1,479,555		46,703,281
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					288,914
剰余金の配当(注1)					1,804,324
役員賞与(注2)					14,500
当期純利益					8,741,469
自己株式の取得					11,551
自己株式の処分					1,157
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	75,811	118,097	193,909	183,576	377,485
連結会計年度中の変動額合計(千円)	75,811	118,097	193,909	183,576	7,578,650
平成19年3月31日残高(千円)	1,416,285	257,178	1,673,464	183,576	54,281,931

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分801,474千円及び平成18年11月の取締役会決議における中間配当1,002,849千円である。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	9,592,077	20,611,614	22,322,242	101,043	52,424,891
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	41,896	41,887			83,783
剰余金の配当			2,208,947		2,208,947
当期純利益			4,813,956		4,813,956
自己株式の取得				5,776	5,776
自己株式の処分		195		902	707
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			26,885		26,885
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	41,896	41,691	2,578,124	4,873	2,656,838
平成20年3月31日残高(千円)	9,633,974	20,653,306	24,900,366	105,917	55,081,729

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,416,285	257,178	1,673,464	183,576	54,281,931
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					83,783
剰余金の配当					2,208,947
当期純利益					4,813,956
自己株式の取得					5,776
自己株式の処分					707
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高					26,885
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,351,015	292,540	1,643,556	191,934	1,451,621
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,351,015	292,540	1,643,556	191,934	1,205,216
平成20年3月31日残高(千円)	65,269	35,361	29,908	375,510	55,487,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,198,504	9,217,739
減価償却費		2,468,825	2,247,523
のれん償却額		413,226	393,106
株式報酬費用		183,576	217,959
退職給付引当金の増減額		6,287	75,510
役員退職慰労引当金の減少額		60,557	186,718
貸倒引当金の増減額		25,740	20,402
投資損失引当金の増加額			82,361
受取利息及び受取配当金		114,869	467,039
支払利息		259,486	243,383
土地売却益		112	
投資有価証券売却損益		1,891	
新株予約権戻入益			7,282
固定資産除却損		145,927	23,170
投資有価証券評価損		50,000	81,708
売上債権の増減額		3,096,200	7,287,628
たな卸資産の増加額		382,730	682,037
仕入債務の減少額		1,379,841	3,499,306
取締役賞与の支払額		14,500	
その他営業活動による収入(支出)		1,594,674	601,234
小計		13,235,273	14,446,876
利息及び配当金の受取額		114,869	467,039
利息の支払額		265,516	244,988
法人税等支払額		2,164,170	4,654,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,920,454	10,014,924
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		38,000	38,000
定期預金の払出による収入		48,000	38,000
有形固定資産の取得による支出		3,144,956	5,013,179
有形固定資産の売却による収入		134,813	68,571
無形固定資産の取得による支出		165,901	608,973
投資有価証券の取得による支出		1,500,861	842,344
投資有価証券の売却による収入		1,509,920	
子会社株式の取得による支出		113,749	91,494
子会社への出資による支出			12,876
貸付金の実行による支出		200,000	
貸付金の回収による収入		31,125	9,358
その他投資活動による収入			7,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,439,608	6,483,910

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減(純額)		2,938,474	1,700,400
長期借入れによる収入		4,000,000	
長期借入金の返済による支出		3,473,470	3,117,000
社債償還による支出		700,000	1,200,000
新株予約権の権利行使による収入		287,914	15,042
配当金の支払額		1,804,324	2,208,947
その他財務活動による支出		10,394	5,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,638,748	4,815,575
現金及び現金同等物にかかる換算差額		106,822	26,011
現金及び現金同等物の増減額		2,948,919	1,310,573
現金及び現金同等物の期首残高		13,851,417	16,800,336
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額			175,356
現金及び現金同等物の期末残高		16,800,336	15,665,119

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (株)東精エンジニアリング (7社) (株)アクレーテック・マイクロテクノロジー (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)東精ボックス 社の名称等 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 三門峡中原精密有限責任公司 ACCRETECH (MALAYSIA) SDN,BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE)PTE LTD ACCRETECH KOREA CO,LTD TOSEI KOREA CO,LTD TOSEI (THAILAND) CO,LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記10社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p> <p>なお、ACCRETECH KOREA CO,LTDは当連結会計年度中にACCRETECH MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO,LTDが社名変更したものである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (8社) (株)東精エンジニアリング (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)東精ボックス (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH ACCRETECH KOREA CO,LTD</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)東精ボックス及びACCRETECH KOREA,LTDについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーは、平成19年4月1日付で当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 非連結子会社 東精精密設備(上海)有限公司 社の名称等 東精計量儀(平湖)有限公司 三門峡中原精密有限責任公司 ACCRETECH TAIWAN LTD ACCRETECH (MALAYSIA) SDN,BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE)PTE LTD TOSEI KOREA CO,LTD TOSEI (THAILAND) CO,LTD TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED. ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO,LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記11社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法による 原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ)たな卸資産 親会社及び国内連結子会社は、商品・製品・材 料及び貯蔵品については主として先入先出法による 原価法、仕掛品については個別法による原価法 であるが、在外連結子会社においては先入先出法 による低価法を採用している。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法によってい る。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用し ている。 また、在外連結子会社においては定額法を採 用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所 得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当 連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更している。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に 比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益がそれぞれ55,099千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額につい ては当該箇所に記載している。</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	2年～11年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。また、その他の無形固定資産についても定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,793千円減少している。 この変更がセグメント情報に与える影響額については当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)投資損失引当金 関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(二)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。 なお、親会社は平成18年3月期連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。</p> <p>(表示方法の変更) 親会社は平成18年3月期連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって「役員退職慰労引当金」として前連結会計年度まで表示していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、固定負債の「長期未払金」として表示している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。</p> <p>為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(10年)で償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭債権	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金						
為替予約	外貨建金銭債権						

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(収益計上基準)</p> <p>ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっていたが、当連結会計年度より設置完了基準に変更している。</p> <p>この変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこれら対象製品の連結売上高に占める割合が増大してきたこと、また出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムも整備されてきたことから、収益の実態をより適正に連結財務諸表に反映させるためのものである。</p> <p>なお、この変更により従来基準を適用した場合に比べ当連結会計年度の連結売上高が400,000千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,678千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ183,576千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59,500千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用による損益への影響額は無い。</p> <p>また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は54,098,355千円である。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴ない、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に含めて表示していた「営業権」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度では「連結調整勘定」と併せて「のれん」として表示した。</p> <p>なお、「営業権」及び「連結調整勘定」の前連結会計年度及び当連結会計年度のそれぞれの金額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">140,836千円</td> <td style="text-align: right;">60,358千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,161,109千円</td> <td style="text-align: right;">2,828,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示した「訴訟関連費用」は、当連結会計年度は「特別損失」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「訴訟関連費用」の金額は74,153千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度では「連結調整勘定償却額」と併せて「のれん償却額」として表示した。</p> <p>なお、「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」の前連結会計年度及び当連結会計年度のそれぞれの金額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">80,477千円</td> <td style="text-align: right;">80,477千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">171,097千円</td> <td style="text-align: right;">332,748千円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	営業権	140,836千円	60,358千円	連結調整勘定	3,161,109千円	2,828,361千円		前連結会計年度	当連結会計年度	営業権償却額	80,477千円	80,477千円	連結調整勘定償却額	171,097千円	332,748千円	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した「為替差損」は、当連結会計年度は「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 <p style="margin-left: 2em;">なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は31,581千円である。</p> 2 前連結会計年度において区分掲記した「たな卸資産廃却損」は、当連結会計年度は「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。 <p style="margin-left: 2em;">なお、当連結会計年度の「たな卸資産廃却損」の金額は83,277千円である。</p> 3 前連結会計年度において区分掲記した「固定資産除却・売却損」は、当連結会計年度は「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。 <p style="margin-left: 2em;">なお、当連結会計年度の「固定資産除却・売却損」の金額は23,170千円である。</p> 4 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示した「投資有価証券評価損」は当連結会計年度は「特別損失」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 <p style="margin-left: 2em;">なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は50,000千円である。</p>
	前連結会計年度	当連結会計年度																	
営業権	140,836千円	60,358千円																	
連結調整勘定	3,161,109千円	2,828,361千円																	
	前連結会計年度	当連結会計年度																	
営業権償却額	80,477千円	80,477千円																	
連結調整勘定償却額	171,097千円	332,748千円																	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">238,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">176,085</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	238,162	その他の投資その他の資産 (出資金)	176,085	<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">184,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">187,737</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	184,425	その他の投資その他の資産 (出資金)	187,737				
投資有価証券(株式)	238,162												
その他の投資その他の資産 (出資金)	176,085												
投資有価証券(株式)	184,425												
その他の投資その他の資産 (出資金)	187,737												
<p>2 受取手形割引高 3,501,824千円</p> <p>輸出為替手形割引高 1,714,284千円</p>	<p>2 受取手形割引高 5,013,583千円</p> <p>輸出為替手形割引高 1,233,977千円</p>												
<p>3 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の 総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の 総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円	<p>3 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の 総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の 総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円
コミットメントライン契約の 総額	5,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	5,000,000千円												
コミットメントライン契約の 総額	5,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	5,000,000千円												
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">270,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出為替割引手形</td> <td style="text-align: right;">18,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,527,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備建設支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> </table>	受取手形	270,021千円	輸出為替割引手形	18,400千円	支払手形	1,527,511千円	設備建設支払手形	3,307千円	<p>4</p>				
受取手形	270,021千円												
輸出為替割引手形	18,400千円												
支払手形	1,527,511千円												
設備建設支払手形	3,307千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1	販売費及び一般管理費の主要な費目		1	販売費及び一般管理費の主要な費目	
		千円			千円
販売費	従業員給料手当	2,125,940	販売費	従業員給料手当	2,309,021
	賞与引当金繰入額	84,583		賞与引当金繰入額	97,110
	退職給付引当金繰入額	51,533		退職給付引当金繰入額	72,990
	販売手数料	2,579,712		販売手数料	2,773,158
	販売促進費	1,431,384		販売促進費	1,595,112
	のれん償却額	80,477		のれん償却額	60,358
一般管理費	従業員給料手当	698,102	一般管理費	従業員給料手当	749,648
	賞与引当金繰入額	27,812		賞与引当金繰入額	28,970
	役員賞与引当金繰入額	59,500		役員賞与引当金繰入額	14,500
	退職給付引当金繰入額	25,176		退職給付引当金繰入額	27,445
	役員退職慰労引当金繰入額	13,123		役員退職慰労引当金繰入額	13,184
	のれん償却額	332,748		のれん償却額	332,748
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
		千円			千円
	一般管理費	748,319		一般管理費	503,572
	当期製造費用	6,890,606		当期製造費用	7,156,270
	計	7,638,925		計	7,659,842

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,100,167	87,350		40,187,517

(注) 増加数87,350株の要因別内訳は次のとおりである。

第2回無担保転換社債の転換による増加(株)	550
ストック・オプションの新株予約権の権利行使による増加(株)	86,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,421	1,964	170	28,215

(注) 1 増加数1,964株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数170株は、単元未満株式の売渡によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権(ストック・オプション)(平成18年発行)					37,233	
	2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)					146,342	
	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	2,726,686	2,025		2,728,711	
合計						183,576	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

2 目的となる株式の数の増減の要因別内訳は次のとおりである。

	増加数の要因別内訳(株)		減少数の要因別内訳(株)		
	発行	その他	権利行使	権利不確定による失効	権利不行使による失効
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債		2,025			
合計		2,025			

なお、増加数「その他」2,025株は、当連結会計年度における転換価額(行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額)の調整によるものである。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	801,474	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,002,849	25	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,003,982	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,187,517	40,764		40,228,281

(注) 増加数40,764株の要因別内訳は次のとおりである。

第2回無担保転換社債の転換による増加(株)	27,564
ストック・オプションの新株予約権の権利行使による増加(株)	13,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,215	1,588	251	29,552

(注) 1 増加数1,588株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数251株は、単元未満株式の売渡によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成18年発行)						89,188
	第6回新株予約権 (ストック・オプション) (平成19年発行)						36,532
	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)						130,027
	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)						119,761
	2008年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	普通株式	2,728,711			2,728,711	
合計							375,510

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

2 第5回及び第6回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,003,982	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,204,964	30	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,607,949	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,826,012</td> </tr> <tr> <td>MRF</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,800,336</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,826,012	MRF	2,324	預入期間が3か月を超える定期預金	28,000	現金及び現金同等物	16,800,336	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,693,119</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,665,119</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,693,119	預入期間が3か月を超える定期預金	28,000	現金及び現金同等物	15,665,119
現金及び預金勘定	16,826,012														
MRF	2,324														
預入期間が3か月を超える定期預金	28,000														
現金及び現金同等物	16,800,336														
現金及び預金勘定	15,693,119														
預入期間が3か月を超える定期預金	28,000														
現金及び現金同等物	15,665,119														
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,692,955</td> <td style="text-align: right;">552,356</td> <td style="text-align: right;">2,245,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,036,162</td> <td style="text-align: right;">271,882</td> <td style="text-align: right;">1,308,045</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">656,792</td> <td style="text-align: right;">280,474</td> <td style="text-align: right;">937,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">385,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">589,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">975,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">366,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">332,957</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,692,955	552,356	2,245,312	減価償却累計額相当額	1,036,162	271,882	1,308,045	期末残高相当額	656,792	280,474	937,266	1年以内	385,657千円	1年超	589,917	合計	975,575	支払リース料	366,865千円	減価償却費相当額	332,957	支払利息相当額	28,500	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,901,152</td> <td style="text-align: right;">455,425</td> <td style="text-align: right;">2,356,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,275,035</td> <td style="text-align: right;">271,839</td> <td style="text-align: right;">1,546,875</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">626,117</td> <td style="text-align: right;">183,585</td> <td style="text-align: right;">809,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">311,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">523,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">835,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">422,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">370,056</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,901,152	455,425	2,356,578	減価償却累計額相当額	1,275,035	271,839	1,546,875	期末残高相当額	626,117	183,585	809,703	1年以内	311,654千円	1年超	523,923	合計	835,577	支払リース料	422,421千円	減価償却費相当額	370,056	支払利息相当額	30,411
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	1,692,955	552,356	2,245,312																																																						
減価償却累計額相当額	1,036,162	271,882	1,308,045																																																						
期末残高相当額	656,792	280,474	937,266																																																						
1年以内	385,657千円																																																								
1年超	589,917																																																								
合計	975,575																																																								
支払リース料	366,865千円																																																								
減価償却費相当額	332,957																																																								
支払利息相当額	28,500																																																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	1,901,152	455,425	2,356,578																																																						
減価償却累計額相当額	1,275,035	271,839	1,546,875																																																						
期末残高相当額	626,117	183,585	809,703																																																						
1年以内	311,654千円																																																								
1年超	523,923																																																								
合計	835,577																																																								
支払リース料	422,421千円																																																								
減価償却費相当額	370,056																																																								
支払利息相当額	30,411																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	2,674,288	5,096,899	2,422,610	2,061,484	2,397,205	335,720
債券				-	-	-
その他				-	-	-
小計	2,674,288	5,096,899	2,422,610	2,061,484	2,397,205	335,720
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	113,715	78,821	34,893	1,487,118	1,263,139	223,978
債券				-	-	-
その他				-	-	-
小計	113,715	78,821	34,893	1,487,118	1,263,139	223,978
合計	2,788,003	5,175,720	2,387,717	3,548,602	3,660,345	111,742

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	1,509,920	622	2,514			
債券						
その他						
合計	1,509,920	622	2,514			

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	790,532	736,795
合計	790,532	736,795

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは主として当社において、借入金、社債発行に際して発生する金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引及び輸出取引に際して発生する為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="279 719 687 819"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。</p> <p>為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引利用に際し、金利スワップ取引については効率的資金運用目的、為替予約取引については実需に即した範囲内実行を基本方針としている。また、投機目的でデリバティブ取引を利用することは一切行わない方針をとっている。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については市場金利変動によるリスク、為替予約取引については為替相場変動によるリスクをそれぞれ有している。</p> <p>なお、金利スワップ取引及び為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭債権	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金						
為替予約	外貨建金銭債権						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引に係るリスク管理体制 「デリバティブ取引管理規程」に基づき、業務会社 経理室が取引実行部署、経営支援室がリスク管理部署 となっている。業務会社経理室は金利情勢、為替相場 動向等を検討し、取引実行の判断を下し、定められた 上位決裁権限者の承認を受けることになっている。また 契約期間中、取引の内容、種類、契約残高等について 定期的にリスク管理部署である経営支援室に報告す ることが定められている。経営支援室はその報告を受 け、検討を加え、最終的に代表取締役等に報告するとい う形でリスク管理を行っている。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>当連結会計年度末において開示すべきデリバティブ取 引の残高はない。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度と一部適格退職年金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度と一部適格退職年金制度を採用している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">年金資産の額</td><td style="text-align: right;">220,595,286</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">222,200,870</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引額</td><td style="text-align: right;">1,605,583</td></tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人員数割合 (平成20年3月31日現在) 2.512%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">ア 基本金の額</td><td style="text-align: right;">21,676,627</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">イ 未償却過去勤務債務残高</td><td style="text-align: right;">23,282,211</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引額(ア - イ)</td><td style="text-align: right;">1,605,583</td></tr> </table>	千円		年金資産の額	220,595,286	年金財政計算上の給付債務の額	222,200,870	差引額	1,605,583	千円		ア 基本金の額	21,676,627	イ 未償却過去勤務債務残高	23,282,211	差引額(ア - イ)	1,605,583								
千円																									
年金資産の額	220,595,286																								
年金財政計算上の給付債務の額	222,200,870																								
差引額	1,605,583																								
千円																									
ア 基本金の額	21,676,627																								
イ 未償却過去勤務債務残高	23,282,211																								
差引額(ア - イ)	1,605,583																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,523,269</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">4,278,798</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,816,129</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)</td><td style="text-align: right;">571,658</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 上記年金資産以外に平成18年3月31日現在で、厚生年金基金の年金資産残高が4,801,302千円(加入人員数割合)ある。</p>	千円		退職給付債務	7,523,269	年金資産(退職給付信託を含む)	4,278,798	退職給付引当金	3,816,129	未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	571,658	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,312,316</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">2,577,914</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,891,639</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)</td><td style="text-align: right;">842,762</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	千円		退職給付債務	7,312,316	年金資産(退職給付信託を含む)	2,577,914	退職給付引当金	3,891,639	未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	842,762				
千円																									
退職給付債務	7,523,269																								
年金資産(退職給付信託を含む)	4,278,798																								
退職給付引当金	3,816,129																								
未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	571,658																								
千円																									
退職給付債務	7,312,316																								
年金資産(退職給付信託を含む)	2,577,914																								
退職給付引当金	3,891,639																								
未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	842,762																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">360,756</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">利息費用</td><td style="text-align: right;">130,319</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14,267</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">95,080</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用(+ - +)</td><td style="text-align: right;">381,728</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	千円		勤務費用	360,756	利息費用	130,319	期待運用収益	14,267	数理計算上の差異の費用処理額	95,080	退職給付費用(+ - +)	381,728	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">384,450</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">利息費用</td><td style="text-align: right;">133,017</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">期待運用収益</td><td style="text-align: right;">13,700</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">39,446</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用(+ - +)</td><td style="text-align: right;">543,213</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2 なお、上記退職給付費用のほか、厚生年金基金制度への要拠出額269,554千円がある。</p>	千円		勤務費用	384,450	利息費用	133,017	期待運用収益	13,700	数理計算上の差異の費用処理額	39,446	退職給付費用(+ - +)	543,213
千円																									
勤務費用	360,756																								
利息費用	130,319																								
期待運用収益	14,267																								
数理計算上の差異の費用処理額	95,080																								
退職給付費用(+ - +)	381,728																								
千円																									
勤務費用	384,450																								
利息費用	133,017																								
期待運用収益	13,700																								
数理計算上の差異の費用処理額	39,446																								
退職給付費用(+ - +)	543,213																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.5%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.5%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価 (千円)	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
第5回新株予約権	19,842	6,315	11,075	37,233
2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型)			146,342	146,342

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 51 子会社取締役 4 子会社使用人 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 170,000
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。
対象勤務期間	なし。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日

第2回新株予約権

決議年月日	平成15年 6月27日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社使用人</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>子会社使用人</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	10	当社監査役	4	当社使用人	44	子会社取締役	6	子会社使用人	4
当社取締役	10										
当社監査役	4										
当社使用人	44										
子会社取締役	6										
子会社使用人	4										
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000										
付与日	平成15年 7月30日										
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。										
対象勤務期間	なし。										
権利行使期間	平成17年 7月 1日から平成22年 6月30日										

第3回新株予約権

決議年月日	平成16年 6月29日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社使用人</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>子会社使用人</td> <td>10</td> </tr> </table>	当社取締役	10	当社監査役	4	当社使用人	53	子会社取締役	5	子会社使用人	10
当社取締役	10										
当社監査役	4										
当社使用人	53										
子会社取締役	5										
子会社使用人	10										
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200,000										
付与日	平成16年 9月22日										
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。										
対象勤務期間	平成16年 9月22日から平成18年 6月30日										
権利行使期間	平成18年 7月 1日から平成23年 6月30日										

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社使用人 273 子会社取締役 16 子会社使用人 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 83,100
付与日	平成17年 7月21日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成17年 7月21日から平成19年 6月30日
権利行使期間	平成19年 7月 1日から平成24年 6月30日

第5回新株予約権

決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 5 当社使用人 277 子会社取締役 11 子会社使用人 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80,500
付与日	平成18年 7月25日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成18年 7月25日から平成20年 7月25日
権利行使期間	平成20年 7月26日から平成25年 6月30日

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月30日

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成18年7月15日から平成38年7月14日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前					
前連結会計年度末(株)			196,000	82,800	
付与(株)					80,500
失効(株)			2,000	2,600	1,500
権利確定(株)			194,000		
未確定残(株)				80,200	79,000
権利確定後					
前連結会計年度末(株)	27,000	57,400			
権利確定(株)			194,000		
権利行使(株)	11,900	17,500	57,400		
失効(株)					
未行使残(株)	15,100	39,900	136,600		

	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	39,000	
付与(株)		29,600
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	39,000	29,600
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	2005年6月 発行新株 予約権 (株式報酬型)	2006年7月 発行新株 予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	3,239	3,370	3,317	4,740	5,828	1	1
行使時平均株価 (円)	5,590	4,607	5,104				
付与日における 公正な評価単価 (円)					1,380		4,944

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第5回新株予約権	2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)
株価変動性(年率)	39.792% (注) 1	50.562% (注) 2
予想残存期間	4.5年 (注) 3	10年 (注) 3
1株当たりの予想配当	40円 (注) 4	40円 (注) 4
無リスクの利子率(年率)	1.272% (注) 5	1.855% (注) 5

- (注) 1 過去4.5年の日次株価実績(平成14年1月26日から平成18年7月25日までの各取引日における終値)に基づき算出している。
- 2 過去10年の日次株価実績(平成8年7月15日から平成18年7月14日までの各取引日における終値)に基づき算出している。
- 3 付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっている。
- 4 付与日前過去12ヶ月の配当実績(平成18年3月期中間配当金20円及び期末配当金20円)によっている。
- 5 予想残存期間に対応する国債利回りによっている。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価 (千円)	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
第5回新株予約権	28,352	8,316	15,285	51,955
第6回新株予約権	21,076	5,847	9,609	36,532
2007年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)			129,472	129,472
合計	49,428	14,164	154,367	217,959

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	51
	子会社取締役	4
	子会社使用人	3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	170,000
付与日	平成14年9月2日	
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。	
対象勤務期間	なし。	
権利行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日	

第2回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	44
	子会社取締役	6
	子会社使用人	4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	100,000
付与日	平成15年7月30日	
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。	
対象勤務期間	なし。	
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日	

第3回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	53
	子会社取締役	5
	子会社使用人	10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	200,000
付与日	平成16年9月22日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成16年9月22日から平成18年6月30日	
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日	

第4回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社使用人 273 子会社取締役 16 子会社使用人 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 83,100
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成17年7月21日から平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日

第5回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 5 当社使用人 277 子会社取締役 11 子会社使用人 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80,500
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成18年7月25日から平成20年7月25日
権利行使期間	平成20年7月26日から平成25年6月30日

第6回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社使用人 319 子会社取締役 8 子会社使用人 18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 81,100
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成19年7月19日から平成21年7月19日
権利行使期間	平成21年7月20日から平成26年6月30日

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月30日

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成18年7月15日から平成38年7月14日

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 32,000
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成39年7月19日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前						
前連結会計年度末(株)				80,200	79,000	
付与(株)						81,100
失効(株)				300	2,200	500
権利確定(株)				79,900		
未確定残(株)					76,800	80,600
権利確定後						
前連結会計年度末(株)	15,100	39,900	136,600			
権利確定(株)				79,900		
権利行使(株)	600	2,900	1,000			
失効(株)			1,000	1,500		
未行使残(株)	14,500	37,000	134,600	78,400		

	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	39,000	29,600	
付与(株)			32,000
失効(株)			
権利確定(株)	4,800	3,300	2,400
未確定残(株)	34,200	26,300	29,600
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)	4,800	3,300	2,400
権利行使(株)	4,800	3,300	600
失効(株)			1,800
未行使残(株)			

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格 (円)	3,239	3,370	3,317	4,740	5,828	4,615
行使時平均株価 (円)	4,420	4,420	4,010			
付与日における 公正な評価単価 (円)					1,380	1,291

	2005年6月 発行新株 予約権 (株式報酬型)	2006年7月 発行新株 予約権 (株式報酬型)	2007年7月 発行新株 予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,900	3,050	2,430
付与日における 公正な評価単価 (円)		4,944	4,046

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第6回 新株予約権	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
株価変動性(年率)	36.647% (注)1	50.592% (注)2
予想残存期間	4.5年 (注)3	10年 (注)3
1株当たりの予想配当	50円 (注)4	50円 (注)4
無リスクの利率(年率)	1.422% (注)5	1.902% (注)5

- (注) 1 過去4.5年の日次株価実績(平成15年1月20日から平成19年7月19日までの各取引日における終値)に基づき算出している。
 2 過去10年の日次株価実績(平成9年7月20日から平成19年7月19日までの各取引日における終値)に基づき算出している。
 3 付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっている。
 4 付与日前過去12ヶ月の配当実績(平成19年3月期中間配当金25円及び期末配当金25円)によっている。
 5 予想残存期間に対応する国債利回りによっている。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 2,661,609千円 子会社投資に係る将来減算一時差異 1,554,641 税務上の繰越欠損金 1,307,819 賞与引当金 389,358 未払事業税 309,133 その他 1,057,989 繰延税金資産小計 7,280,553 評価性引当額 1,860,326 繰延税金資産合計 5,420,226 繰延税金負債 退職給付信託設定益 704,787 在外子会社留保利益 430,765 固定資産圧縮積立金 48,552 その他有価証券評価差額金 971,650 その他 105,871 繰延税金負債合計 2,261,628 繰延税金資産の純額 3,158,598	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 2,692,713千円 子会社投資に係る将来減算一時差異 662,239 税務上の繰越欠損金 463,024 賞与引当金 361,854 新株予約権 152,795 その他 1,233,625 繰延税金資産小計 5,566,252 評価性引当額 1,712,543 繰延税金資産合計 3,853,709 繰延税金負債 退職給付信託設定益 704,787 在外子会社留保利益 457,712 固定資産圧縮積立金 47,091 その他有価証券評価差額金 45,468 繰延税金負債合計 1,255,060 繰延税金資産の純額 2,598,649
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.69% 評価性引当額 6.87 試験研究費に係る法人税の特別控除額 3.10 のれん償却額 1.03 その他 2.02 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.77	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.69% 評価性引当額 7.02 試験研究費に係る法人税の特別控除額 1.78 のれん償却額 1.47 交際費等の永久差異項目 0.58 その他 0.20 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.78

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,091,930	22,230,769	100,322,699		100,322,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	78,091,930	22,230,769	100,322,699	()	100,322,699
営業費用	69,261,912	16,974,325	86,236,238	()	86,236,238
営業利益	8,830,017	5,256,443	14,086,461		14,086,461
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	87,583,859	23,470,576	111,054,436	3,777,178	114,831,615
減価償却費	2,360,163	521,888	2,882,051		2,882,051
資本的支出	1,500,410	1,010,908	2,511,319		2,511,319

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業..... ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニファクチャリングマシン

(2) 計測機器関連事業..... 真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は3,777,178千円である。

- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「収益計上基準」の変更並びに「ストック・オプション等に関する会計基準等」及び「役員賞与に関する会計基準」の適用を行なっている。これらの変更及び適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」及び「計測機器関連事業」について、売上高、営業費用、営業利益がそれぞれ次のとおり増加ないし減少()している。なお、資産に関する影響額は無い。

		半導体製造装置 関連事業(千円)	計測機器関連事業 (千円)	連結 (千円)
「収益計上基準」の変更	売上高(計)	400,000		400,000
	営業費用	338,321		338,321
	営業利益	61,678		61,678
「ストック・オプション 等に関する会計基準等」 の適用	売上高(計)			
	営業費用	125,444	58,131	183,576
	営業利益	125,444	58,131	183,576
「役員賞与に関する 会計基準」の適用	売上高(計)			
	営業費用	36,207	23,292	59,500
	営業利益	36,207	23,292	59,500
計	売上高(計)	400,000		400,000
	営業費用	176,670	81,424	95,245
	営業利益	223,329	81,424	304,754

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,469,003	24,354,332	91,823,335		91,823,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	67,469,003	24,354,332	91,823,335	()	91,823,335
営業費用	63,014,113	18,359,104	81,373,217	()	81,373,217
営業利益	4,454,889	5,995,228	10,450,117		10,450,117
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	80,873,034	24,062,452	104,935,487	2,731,890	107,667,377
減価償却費	2,107,413	533,216	2,640,629		2,640,629
資本的支出	4,925,180	1,247,763	6,172,943		6,172,943

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業..... ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニファクチャリングマシン

(2) 計測機器関連事業..... 真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は2,731,890千円である。

4 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」では営業費用が43,360千円増加し、営業利益が同額減少している。

また、「計測機器関連事業」では営業費用が11,738千円増加し、営業利益が同額減少している。

5 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」では営業費用が15,539千円増加し、営業利益が同額減少している。

また、「計測機器関連事業」では営業費用が10,254千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,916,813	11,443,450	6,962,436	100,322,699		100,322,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,957,851			11,957,851	(11,957,851)	
計	93,874,665	11,443,450	6,962,436	112,280,551	(11,957,851)	100,322,699
営業費用	80,531,587	11,406,652	6,197,407	98,135,647	(11,899,409)	86,236,238
営業利益	13,343,077	36,798	765,028	14,144,904	(58,442)	14,086,461
資産	106,466,562	6,741,537	2,891,656	116,099,757	(1,268,142)	114,831,615

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は3,777,178千円である。
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「収益計上基準」の変更並びに「ストック・オプション等に関する会計基準等」及び「役員賞与に関する会計基準」の適用を行なっている。これらの変更及び適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、売上高、営業費用、営業利益がそれぞれ次のとおり増加ないし減少()している。なお、資産に関する影響額は無い。

		日本 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
「収益計上基準」の変更	売上高(計)	400,000		400,000
	営業費用	338,321		338,321
	営業利益	61,678		61,678
「ストック・オプション 等に関する会計基準等」 の適用	売上高(計)			
	営業費用	183,576		183,576
	営業利益	183,576		183,576
「役員賞与に関する 会計基準」の適用	売上高(計)			
	営業費用	59,500		59,500
	営業利益	59,500		59,500
計	売上高(計)	400,000		400,000
	営業費用	95,245		95,245
	営業利益	304,754		304,754

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	77,920,434	6,109,946	7,304,447	488,506	91,823,335		91,823,335
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	9,040,403		60,141	500,339	9,600,884	(9,600,884)	
計	86,960,837	6,109,946	7,364,589	988,845	101,424,219	(9,600,884)	91,823,335
営業費用	76,607,565	6,673,307	6,875,337	916,537	91,072,747	(9,699,530)	81,373,217
営業利益 (又は営業損 失)	10,353,272	563,361	489,252	72,308	10,351,471	98,646	10,450,117
資産	101,175,069	4,846,346	3,672,794	492,773	110,186,983	(2,519,606)	107,667,377

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は2,731,890千円である。
- 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が55,099千円増加し、営業利益が同額減少している。
- 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が25,793千円増加し、営業利益が同額減少している。
- 当連結会計年度より、ACCRETECH KOREA CO,LTDを連結の範囲に含めたことに伴い、「韓国」を新設している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	28,709,032	9,121,778	7,332,085	5,299,709	50,462,606
連結売上高(千円)					100,322,699
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.6	9.1	7.3	5.3	50.3

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ、英国、イタリア

その他の地域.....シンガポール、マレーシア、フィリピン

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	25,722,645	7,468,847	4,479,818	7,170,189	44,841,500
連結売上高(千円)					91,823,335
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.0	8.1	4.9	7.8	48.8

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

ヨーロッパ.....ドイツ、英国、イタリア

北米.....米国、カナダ

その他の地域.....シンガポール、マレーシア、フィリピン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,347.09円	1株当たり純資産額	1,370.98円
1株当たり当期純利益	217.91円	1株当たり当期純利益	119.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	203.10円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	111.93円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	54,281,931	55,487,148
普通株式に係る純資産額(千円)	54,098,355	55,111,637
差額の内訳		
新株予約権(千円)	183,576	375,510
普通株式の発行済株式数(千株)	40,187	40,228
普通株式の自己株式数(千株)	28	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	40,159	40,198

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	8,741,469	4,813,956
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,741,469	4,813,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,114	40,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の 内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	252	126
当期純利益調整額(千円)	252	126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の 内訳(千株)		
新株予約権	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 9 平成15年6月27日 19 平成16年6月29日 68 平成17年6月29日 12	ストック・オプション制度 (権利行使分) 第1回 0 第2回 0 第3回 0
新株予約権付社債	ストック・オプション制度(株式 報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 21 2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 2,728	ストック・オプション制度(株式 報酬型) 2005年6月発行 36 2006年7月発行 27 2007年7月発行 21 2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 2,728
転換社債	第2回無担保転換社債 27	第2回無担保転換社債 25
普通株式増加数(千株)	2,926	2,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	ストック・オプション制度の新 株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 79,000株 詳細については、第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況又は第 5 経理の状況(ストック・オブ ション等関係)に記載のとおりで ある。	ストック・オプション制度の新 株予約権 (千株) 第1回 14 第2回 37 第3回 134 第4回 78 第5回 76 第6回 80 詳細については、第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況又は第 5 経理の状況(ストック・オブ ション等関係)に記載のとおりで ある。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東京精密	第2回無担保転換社債	平成8年 4月15日	50,000				
(株)東京精密	2008年満期円貨建転換 社債型新株予約権付 社債	平成15年 10月6日	13,965,000	13,965,000 (13,965,000)	無利息	無担保	平成20年 10月6日
(株)東精エンジニアリング	第4回無担保普通社債	平成14年 12月25日	500,000				
(株)東精エンジニアリング	第5回無担保普通社債	平成14年 12月25日	100,000				
(株)東精エンジニアリング	第6回無担保普通社債	平成14年 12月25日	600,000				
小計			15,215,000	13,965,000 (13,965,000)			
内部取引の消去				()			
合計			15,215,000	13,965,000 (13,965,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、一年以内償還予定の金額である。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
13,965,000				

- 3 新株予約権付社債の内容は次のとおりである。
銘柄：2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の権利行使に より発行する株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格	発行価額 の総額 (千円)	既発行株式 の発行価額 の総額 (千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)東京精密 普通株式	無償	1株につき 5,117円 80銭	17,500,000	3,535,000	100	平成15年10月 20日から 平成20年9月 22日まで	(注)

- (注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなすものとする。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	118,090	2,000,500	1.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,071,450	2,735,500	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,935,800	3,657,700	1.75	平成21年4月30日から 平成23年9月30日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
小計	13,125,340	8,393,700		
内部取引の消去	3,726,750	429,600		
合計	9,398,590	7,964,100		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,220,000	842,000	409,500	0

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項なし。

重要な訴訟事件等

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,847,857		10,195,108	
2 受取手形	5	3,911,015		3,945,918	
3 売掛金	1	32,300,269		25,395,785	
4 商品		220		4,746	
5 製品		2,756,240		3,643,143	
6 材料		1,225,398		1,910,141	
7 仕掛品		17,368,568		18,093,272	
8 貯蔵品		17,595		14,345	
9 未収消費税等		671,372		755,066	
10 繰延税金資産		611,743		470,902	
11 その他		208,029		956,204	
12 貸倒引当金		8,311		7,295	
流動資産合計		68,909,998	71.0	65,377,340	71.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		9,833,615		11,205,770	
減価償却累計額		3,924,926	5,908,688	4,904,900	6,300,869
(2) 構築物		512,190		515,413	
減価償却累計額		258,270	253,920	292,710	222,703
(3) 機械及び装置		3,195,246		3,768,023	
減価償却累計額		2,017,029	1,178,217	2,318,525	1,449,497
(4) 車両及び運搬具		91,607		89,775	
減価償却累計額		70,315	21,292	71,917	17,858
(5) 工具器具備品		2,735,961		2,978,052	
減価償却累計額		2,117,697	618,264	2,406,447	571,604
(6) 土地			1,521,148		3,849,959
(7) 建設仮勘定			239,166		882,710
有形固定資産合計		9,740,698	10.0	13,295,202	14.6
2 無形固定資産					
(1) 特許権		5,583		4,600	
(2) ソフトウェア		593,266		595,189	
(3) その他		29,123		27,955	
無形固定資産合計		627,973	0.7	627,745	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,727,091		4,211,715	
(2) 関係会社株式		7,071,461		4,795,791	
(3) 出資金		169		21,141	
(4) 関係会社出資金		127,546		127,546	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		13,273		8,996	
(6) 関係会社長期貸付金		3,726,750			
(7) 破産更生債権等		16,780		17,074	
(8) 繰延税金資産		1,585,394		2,322,449	
(9) 長期性預金		1,000,000		1,000,000	
(10) その他		312,986		327,004	
(11) 投資損失引当金		1,844,043		951,918	
(12) 貸倒引当金		10,429		14,681	
投資その他の資産合計		17,726,978	18.3	11,865,118	13.0
固定資産合計		28,095,650	29.0	25,788,066	28.3
資産合計		97,005,649	100.0	91,165,407	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	13,171,810		8,793,168	
2	1	9,125,535		10,292,978	
3				1,500,000	
4				2,600,000	
5		3,000,000		13,965,000	
6					
7		50,000			
8		1,604,628		2,026,254	
9		381,550		321,147	
10		2,594,868		837,590	
11		271,013		198,599	
12		103,440		52,454	
13		584,228		564,810	
14	5	45,000			
15		52,555		320,962	
		21,563		35,329	
流動負債合計		31,006,194	32.0	41,508,294	45.5
固定負債					
1		13,965,000			
2		6,020,000		3,420,000	
3		3,132,893		3,216,850	
4		186,427			
5				170,789	
固定負債合計		23,304,320	24.0	6,807,639	7.5
負債合計		54,310,514	56.0	48,315,933	53.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1			9,592,077		9,633,974
2 資本剰余金					
		16,965,201		17,007,088	
		925		729	
		資本剰余金合計		17,007,818	
3			16,966,126		
3 利益剰余金					
		728,554		728,554	
		5,000,000		5,000,000	
		8,909,687		10,143,259	
		利益剰余金合計		15,871,813	
4			101,043		105,917
		株主資本合計		42,407,688	
			41,095,402	42.4	
評価・換算差額等					
1			1,416,155		66,274
			1,416,155	1.4	66,274
			183,576	0.2	375,510
			42,695,134	44.0	42,849,473
			97,005,649	100.0	91,165,407

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		86,345,051		77,848,036	
2 商品売上高		482,778		574,180	
売上高合計		86,827,830	100.0	78,422,216	100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		3,428,714		2,756,240	
(2) 当期製品製造原価	3	66,943,541		63,485,625	
計		70,372,256		66,241,866	
(3) 他勘定振替高	1	217,804		371,040	
(4) 期末製品たな卸高		2,756,240	67,398,210	3,643,143	62,227,682
2 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		313		220	
(2) 当期商品仕入高		425,970		536,302	
計		426,283		536,522	
(3) 期末商品たな卸高		220	426,063	4,746	531,775
売上原価合計		67,824,273	78.1	62,759,458	80.0
売上総利益		19,003,556	21.9	15,662,758	20.0
販売費及び一般管理費	2				
1 販売費		7,348,302		7,826,062	
2 一般管理費	3	2,089,881	9,438,183	1,875,821	9,701,884
営業利益		9,565,372	11.0	5,960,874	7.6
営業外収益					
1 受取利息		91,283		16,921	
2 有価証券利息		108			
3 受取配当金	4	627,796		1,645,279	
4 その他		125,787	844,975	43,454	1,705,656
営業外費用					
1 支払利息		231,636		228,774	
2 社債利息		425		212	
3 為替差損				741,949	
4 たな卸資産廃却損		153,892			
5 固定資産除却・売却損		108,445			
6 その他		68,922	563,321	203,212	1,174,148
経常利益		9,847,026	11.4	6,492,381	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 新株予約権戻入益					7,282		
2 過年度消費税還付額		155,335					
3 投資損失引当金戻入益	5	309,411	464,747	0.5		7,282	0.0
特別損失							
1 投資損失引当金繰入額	6				951,918		
2 抱合せ株式消却損	7				551,481		
3 訴訟関連費用		517,780					
4 その他		51,891	569,672	0.7	82,658	1,586,057	2.0
税引前当期純利益			9,742,101	11.2		4,913,607	6.3
法人税、住民税及び 事業税		2,609,804			1,141,208		
法人税等調整額		1,466,038	4,075,843	4.7	329,880	1,471,088	1.9
当期純利益			5,666,258	6.5		3,442,518	4.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		42,817,940	64.1	40,926,295	64.1
2 労務費		5,865,976	8.8	6,351,620	9.9
3 経費	1	18,126,057	27.1	16,575,381	26.0
当期総製造費用		66,809,974	100.0	63,853,297	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,833,884		19,286,756	
期首ソフトウェア戻入高		976,328		214,273	
合計		85,620,186		83,354,327	
期末仕掛品たな卸高		17,368,568		18,093,272	
期末ソフトウェア振替高		214,273		252,920	
他勘定振替高	2	1,093,802		1,522,508	
当期製品製造原価		66,943,541		63,485,625	

(注)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1 経費に含まれる外注加工費	8,837,833		7,410,445	
2 他勘定振替高の内訳				
部品売却	128,537		285,234	
固定資産			283,195	
販売費及び一般管理費	811,373		870,801	
営業外費用	153,892		83,277	
合計	1,093,802		1,522,508	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は個別原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,447,585	16,820,779	359	16,821,138
事業年度中の変動額				
新株の発行	144,492	144,421		144,421
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			565	565
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	144,492	144,421	565	144,987
平成19年3月31日残高(千円)	9,592,077	16,965,201	925	16,966,126

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	728,554	5,000,000	5,047,754	10,776,308	90,083	36,954,949	
事業年度中の変動額							
新株の発行						288,914	
剰余金の配当(注)			1,804,324	1,804,324		1,804,324	
当期純利益			5,666,258	5,666,258		5,666,258	
自己株式の取得					11,551	11,551	
自己株式の処分					591	1,157	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			3,861,933	3,861,933	10,959	4,140,453	
平成19年3月31日残高(千円)	728,554	5,000,000	8,909,687	14,638,242	101,043	41,095,402	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,812	1,340,812		38,295,761
事業年度中の変動額				
新株の発行				288,914
剰余金の配当(注)				1,804,324
当期純利益				5,666,258
自己株式の取得				11,551
自己株式の処分				1,157
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	75,342	75,342	183,576	258,918
事業年度中の変動額合計(千円)	75,342	75,342	183,576	4,399,372
平成19年3月31日残高(千円)	1,416,155	1,416,155	183,576	42,695,134

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分801,474千円及び平成18年11月の取締役会決議における中間配当1,002,849千円である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	9,592,077	16,965,201	925	16,966,126
事業年度中の変動額				
新株の発行	41,896	41,887		41,887
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			195	195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	41,896	41,887	195	41,691
平成20年3月31日残高(千円)	9,633,974	17,007,088	729	17,007,818

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	728,554	5,000,000	8,909,687	14,638,242	101,043	41,095,402
事業年度中の変動額						
新株の発行						83,783
剰余金の配当			2,208,947	2,208,947		2,208,947
当期純利益			3,442,518	3,442,518		3,442,518
自己株式の取得					5,776	5,776
自己株式の処分					902	707
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			1,233,571	1,233,571	4,873	1,312,285
平成20年3月31日残高(千円)	728,554	5,000,000	10,143,259	15,871,813	105,917	42,407,688

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,416,155	1,416,155	183,576	42,695,134
事業年度中の変動額				
新株の発行				83,783
剰余金の配当				2,208,947
当期純利益				3,442,518
自己株式の取得				5,776
自己株式の処分				707
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,349,880	1,349,880	191,934	1,157,946
事業年度中の変動額合計(千円)	1,349,880	1,349,880	191,934	154,339
平成20年3月31日残高(千円)	66,274	66,274	375,510	42,849,473

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっている。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法である。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～47年 機械装置 11年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43,248千円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,891千円減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 販売見込数量に基づく方法又は残存有効期間に 基づく定額法 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法 (ハ)その他の無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して いる。また、為替予約等の振当処理の対象となっ ている外貨建金銭債権については、当該為替予約等 の円貨額に換算している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 投資損失引当金 関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備 えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上 している。 (2) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上している。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給 見込額基準により計上している。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 当事業年度における支給見込額に基づき計上してい る。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年 度より費用処理している。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金 の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込 額を計上している。 なお、平成18年3月期事業年度より役員退職慰労 金制度を廃止しており、取締役分については平成17 年3月末日、監査役分については平成17年6月末日 時点の支払見込額をもって引当金計上額としてい る。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左 (ハ)その他の無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 投資損失引当金 同左 (2) 貸倒引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 当事業年度における支給見込額に基づき計上してい る。 なお、当事業年度における計上額はない。 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。 為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(表示方法の変更) 当社は、平成18年3月期事業年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって「役員退職慰労引当金」として前事業年度まで表示していたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会改正 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、固定負債の「長期末払金」として表示している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(収益計上基準) ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっていたが、当事業年度より設置完了基準に変更している。 この変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこれら対象製品の売上高に占める割合が増大してきたこと、また出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムも整備されてきたことから、収益の実態をより適正に財務諸表に反映させるためのものである。 なお、この変更により従来基準を適用した場合に比べ当事業年度の売上高が400,000千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61,678千円減少している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。 なお、本会計基準の適用により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ183,576千円減少している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、本会計基準の適用により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,000千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、本会計基準の適用による損益への影響額は無い。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は42,511,558千円である。 当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記した「為替差益」は、当事業年度は「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示した。 なお、当事業年度の「為替差益」の金額は71,708千円である。</p> <p>2 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示した「訴訟関連費用」は、当事業年度は「特別損失」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「訴訟関連費用」の金額は74,153千円である。</p>	<p>1 前事業年度において区分掲記した「たな卸資産廃却損」は、当事業年度は「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。 なお、当事業年度の「たな卸資産廃却損」の金額は83,277千円である。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記した「固定資産除却・売却損」は、当事業年度は「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。 なお、当事業年度の「固定資産除却・売却損」の金額は28,816千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,106,326千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,886,280</td> </tr> </table>	売掛金	5,106,326千円	買掛金	3,886,280	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,182,995千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,990,008</td> </tr> </table>	売掛金	5,182,995千円	買掛金	3,990,008						
売掛金	5,106,326千円														
買掛金	3,886,280														
売掛金	5,182,995千円														
買掛金	3,990,008														
<p>2 偶発債務 債務保証及び保証類似行為 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為(経営指導念書差入れ)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アクレーテク・クリエイト</td> <td style="text-align: right;">260,500千円</td> </tr> <tr> <td>ACCRETECH USA, INC</td> <td style="text-align: right;">118,090</td> </tr> <tr> <td>ACCRETECH (EUROPE) GmbH</td> <td style="text-align: right;">53,797</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">432,387</td> </tr> </table>	(株)アクレーテク・クリエイト	260,500千円	ACCRETECH USA, INC	118,090	ACCRETECH (EUROPE) GmbH	53,797	計	432,387	<p>2 偶発債務 債務保証及び保証類似行為 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為(経営指導念書差入れ)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アクレーテク・クリエイト</td> <td style="text-align: right;">143,500千円</td> </tr> <tr> <td>ACCRETECH USA, INC</td> <td style="text-align: right;">300,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">444,100</td> </tr> </table>	(株)アクレーテク・クリエイト	143,500千円	ACCRETECH USA, INC	300,600	計	444,100
(株)アクレーテク・クリエイト	260,500千円														
ACCRETECH USA, INC	118,090														
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	53,797														
計	432,387														
(株)アクレーテク・クリエイト	143,500千円														
ACCRETECH USA, INC	300,600														
計	444,100														
<p>3 受取手形割引高 3,501,824千円 (うち関係会社受取手形割引高 千円) 輸出為替手形割引高 1,714,284千円</p>	<p>3 受取手形割引高 5,013,583千円 (うち関係会社受取手形割引高 千円) 輸出為替手形割引高 1,233,977千円</p>														
<p>4 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン 契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円	<p>4 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン 契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円		
コミットメントライン 契約の総額	5,000,000千円														
借入実行残高	千円														
差引額	5,000,000千円														
コミットメントライン 契約の総額	5,000,000千円														
借入実行残高	千円														
差引額	5,000,000千円														
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">214,652</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">18,400</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,527,511</td> </tr> <tr> <td>設備建設支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> </table>	千円		受取手形	214,652	輸出為替手形割引高	18,400	支払手形	1,527,511	設備建設支払手形	3,307	<p>5</p>				
千円															
受取手形	214,652														
輸出為替手形割引高	18,400														
支払手形	1,527,511														
設備建設支払手形	3,307														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																											
<p>1 他勘定振替高とは、製品勘定より次の科目に振替えたものである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,611</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">144,188</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">16,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,804</td> </tr> </table>	固定資産	57,611	販売費及び一般管理費	144,188	営業外費用	16,004	計	217,804	<p>1 他勘定振替高とは、製品勘定より次の科目に振替えたものである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">314,599</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">56,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,040</td> </tr> </table>	固定資産	314,599	販売費及び一般管理費	56,440	計	371,040																																																													
固定資産	57,611																																																																											
販売費及び一般管理費	144,188																																																																											
営業外費用	16,004																																																																											
計	217,804																																																																											
固定資産	314,599																																																																											
販売費及び一般管理費	56,440																																																																											
計	371,040																																																																											
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">販売費</td> <td style="width: 15%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">591,840</td> </tr> <tr> <td></td> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">515,765</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,412,996</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,407,313</td> </tr> <tr> <td></td> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">497,771</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">660,268</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,565</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,077</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,977</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,473</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,357</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,308</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">687,048</td> </tr> </table>	販売費	支払運賃	591,840		広告費	515,765		販売促進費	1,412,996		販売手数料	2,407,313		サービス費	497,771		従業員給料手当	660,268		賞与引当金繰入額	80,565		退職給付引当金繰入額	46,077		減価償却費	32,977	一般管理費	賞与引当金繰入額	26,473		役員賞与引当金繰入額	45,000		退職給付引当金繰入額	23,357		減価償却費	29,308		研究開発費	687,048	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">販売費</td> <td style="width: 15%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">553,915</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,567,917</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,645,945</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">716,802</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,953</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,467</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,964</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,711</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,917</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,604</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,833</td> </tr> </table>	販売費	支払運賃	553,915		販売促進費	1,567,917		販売手数料	2,645,945		従業員給料手当	716,802		賞与引当金繰入額	81,953		退職給付引当金繰入額	70,467		貸倒引当金繰入額	8,964		減価償却費	18,711	一般管理費	賞与引当金繰入額	23,917		退職給付引当金繰入額	26,604		減価償却費	24,833
販売費	支払運賃	591,840																																																																										
	広告費	515,765																																																																										
	販売促進費	1,412,996																																																																										
	販売手数料	2,407,313																																																																										
	サービス費	497,771																																																																										
	従業員給料手当	660,268																																																																										
	賞与引当金繰入額	80,565																																																																										
	退職給付引当金繰入額	46,077																																																																										
	減価償却費	32,977																																																																										
一般管理費	賞与引当金繰入額	26,473																																																																										
	役員賞与引当金繰入額	45,000																																																																										
	退職給付引当金繰入額	23,357																																																																										
	減価償却費	29,308																																																																										
	研究開発費	687,048																																																																										
販売費	支払運賃	553,915																																																																										
	販売促進費	1,567,917																																																																										
	販売手数料	2,645,945																																																																										
	従業員給料手当	716,802																																																																										
	賞与引当金繰入額	81,953																																																																										
	退職給付引当金繰入額	70,467																																																																										
	貸倒引当金繰入額	8,964																																																																										
	減価償却費	18,711																																																																										
一般管理費	賞与引当金繰入額	23,917																																																																										
	退職給付引当金繰入額	26,604																																																																										
	減価償却費	24,833																																																																										
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">687,048</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">6,890,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,577,655</td> </tr> </table>	一般管理費	687,048	当期製造費用	6,890,606	計	7,577,655	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">455,766</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">7,156,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,612,036</td> </tr> </table>	一般管理費	455,766	当期製造費用	7,156,270	計	7,612,036																																																															
一般管理費	687,048																																																																											
当期製造費用	6,890,606																																																																											
計	7,577,655																																																																											
一般管理費	455,766																																																																											
当期製造費用	7,156,270																																																																											
計	7,612,036																																																																											
<p>4 受取配当金には関係会社からのものが559,342千円含まれている。</p>	<p>4 受取配当金には関係会社からのものが1,563,081千円含まれている。</p>																																																																											
<p>5 投資損失引当金戻入益は関係会社に対するものである。</p>	<p>5</p>																																																																											
<p>6</p>	<p>6 投資損失引当金繰入額は関係会社に対するものである。</p>																																																																											
<p>7</p>	<p>7 抱合せ株式消却損は関係会社に対するものである。</p>																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,421	1,964	170	28,215

(注) 1 増加数1,964株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数170株は、単元未満株式の売渡によるものである。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,215	1,588	251	29,552

(注) 1 増加数1,588株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数251株は、単元未満株式の売渡によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,692,955	462,795	2,155,750	取得価額 相当額	1,901,152	450,645	2,351,798
減価償却 累計額相当額	1,036,162	222,058	1,258,221	減価償却 累計額相当額	1,275,035	267,219	1,542,254
期末残高 相当額	656,792	240,736	897,528	期末残高 相当額	626,117	183,426	809,543
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		356,978千円		1年以内		311,486千円	
1年超		578,141		1年超		523,923	
合計		935,120		合計		835,409	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		337,627千円		支払リース料		421,412千円	
減価償却費相当額		304,645		減価償却費相当額		369,100	
支払利息相当額		27,386		支払利息相当額		30,396	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,385,676</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">750,341</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">530,894</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">244,059</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237,722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">499,234</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,647,929</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">774,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,873,487</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">704,787</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">971,562</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,676,350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,197,137</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,385,676	投資損失引当金	750,341	子会社株式評価損	530,894	未払事業税	244,059	賞与引当金	237,722	その他	499,234	繰延税金資産小計	4,647,929	評価性引当額	774,441	繰延税金資産合計	3,873,487	退職給付信託設定益	704,787	その他有価証券評価差額金	971,562	繰延税金負債合計	1,676,350	繰延税金資産の純額	2,197,137	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,419,838</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">557,625</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">387,335</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229,821</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">152,795</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">711,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,459,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">915,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,543,607</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">704,787</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">750,255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,793,351</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,419,838	子会社株式評価損	557,625	投資損失引当金	387,335	賞与引当金	229,821	新株予約権	152,795	その他	711,901	繰延税金資産小計	4,459,317	評価性引当額	915,709	繰延税金資産合計	3,543,607	退職給付信託設定益	704,787	その他有価証券評価差額金	45,468	繰延税金負債合計	750,255	繰延税金資産の純額	2,793,351
退職給付引当金	2,385,676																																																				
投資損失引当金	750,341																																																				
子会社株式評価損	530,894																																																				
未払事業税	244,059																																																				
賞与引当金	237,722																																																				
その他	499,234																																																				
繰延税金資産小計	4,647,929																																																				
評価性引当額	774,441																																																				
繰延税金資産合計	3,873,487																																																				
退職給付信託設定益	704,787																																																				
その他有価証券評価差額金	971,562																																																				
繰延税金負債合計	1,676,350																																																				
繰延税金資産の純額	2,197,137																																																				
退職給付引当金	2,419,838																																																				
子会社株式評価損	557,625																																																				
投資損失引当金	387,335																																																				
賞与引当金	229,821																																																				
新株予約権	152,795																																																				
その他	711,901																																																				
繰延税金資産小計	4,459,317																																																				
評価性引当額	915,709																																																				
繰延税金資産合計	3,543,607																																																				
退職給付信託設定益	704,787																																																				
その他有価証券評価差額金	45,468																																																				
繰延税金負債合計	750,255																																																				
繰延税金資産の純額	2,793,351																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">9.28</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.34</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.92</td></tr> <tr><td>子会社との合併に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.02</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.94</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		受取配当金等の永久差異項目	9.28	試験研究費に係る法人税の特別控除額	3.34	交際費等の永久差異項目	0.92	子会社との合併に伴う影響額	1.02	評価性引当額	2.75	その他	0.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.94																																		
法定実効税率	40.69 %																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等の永久差異項目	9.28																																																				
試験研究費に係る法人税の特別控除額	3.34																																																				
交際費等の永久差異項目	0.92																																																				
子会社との合併に伴う影響額	1.02																																																				
評価性引当額	2.75																																																				
その他	0.78																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.94																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社アクレーテック・マイクロテクノロジー

事業の内容 : ウェーハ外観検査装置の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーを消滅会社とする吸収合併方式。

なお、当社は、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの発行済株式の全てを有するものであったため、合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加は行っていない。

(3) 結合後企業の名称

名称 : 株式会社東京精密

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

ウェーハ外観検査装置事業に関する意思決定機関の一元化と指揮系統の簡素化を通じ、同事業の競争力の強化と当社グループ全体の経営資源の効率化を図ることを目的とした吸収合併。

合併効力発生日

平成19年4月1日

2 実施した会計処理の概要

平成19年3月31日現在の適正な帳簿価額により、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの資産及び負債を当社が承継。なお、当社が保有していた(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー株式の適正な帳簿価額との差額551,481千円を合併効力発生日において「抱合せ株式消却損」として計上している。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,058.57円	1株当たり純資産額	1,056.60円
1株当たり当期純利益	141.25円	1株当たり当期純利益	85.70円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	131.66円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	80.05円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	42,695,134	42,849,473
普通株式に係る純資産額(千円)	42,511,558	42,473,963
差額の内訳		
新株予約権(千円)	183,576	375,510
普通株式の発行済株式数(千株)	40,187	40,228
普通株式の自己株式数(千株)	28	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	40,159	40,198

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,666,258	3,442,518
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,666,258	3,442,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,114	40,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳(千円)		
社債利息(税額相当額控除後)	252	126
当期純利益調整額(千円)	252	126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 9 平成15年6月27日 19 平成16年6月29日 68 平成17年6月29日 12 ストック・オプション制度(株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 21	ストック・オプション制度 (権利行使分) 第1回 0 第2回 0 第3回 0
新株予約権付社債	2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 2,728	ストック・オプション制度(株式報酬型) 2005年6月発行 36 2006年7月発行 27 2007年7月発行 21 2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 2,728
転換社債	第2回無担保転換社債 27	第2回無担保転換社債 25
普通株式増加数(千株)	2,926	2,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度の新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 79,000株 詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況又は第5 経理の状況(ストック・オプション等関係)に記載のとおりである。	ストック・オプション制度の新株予約権 (千株) 第1回 14 第2回 37 第3回 134 第4回 78 第5回 76 第6回 80 詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況又は第5 経理の状況(ストック・オプション等関係)に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>子会社(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの吸収合併</p> <p>(1) 合併の目的 ウェーハ外観検査装置事業に関する意思決定機関の一元化と指揮系統の簡素化を通じ、同事業の競争力の強化と当社グループ全体の経営資源の効率化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーを消滅会社とする吸収合併方式。</p> <p>(3) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金の額等 当社は、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの発行済株式の全てを有するものであるため、合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加は行わない。 なお、当社が保有していた(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー株式の適正な帳簿価額との差額551,481千円を合併効力発生日において抱合せ株式消却損として計上している。</p> <p>(4) 承継する資産及び負債の額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>承継する資産の額</td> <td style="text-align: right;">4,922,795千円</td> </tr> <tr> <td>承継する負債の額</td> <td style="text-align: right;">4,906,200千円</td> </tr> </table> </p> <p>(5) (株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの概要(平成19年3月期) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>事業内容</td> <td>ウェーハ外観検査装置の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都八王子市石川町2968番地の2</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 宇佐見 康継</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">600,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,890,402千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">257,030千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">4,922,795千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">16,595千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">71人</td> </tr> </table> </p> <p>(6) 合併効力発生日 平成19年4月1日</p>	承継する資産の額	4,922,795千円	承継する負債の額	4,906,200千円	事業内容	ウェーハ外観検査装置の製造・販売	所在地	東京都八王子市石川町2968番地の2	代表者	代表取締役社長 宇佐見 康継	資本金	2,300,000千円	発行済株式数	600,000株	売上高	3,890,402千円	当期純損失	257,030千円	総資産	4,922,795千円	純資産	16,595千円	従業員数	71人	<p>該当事項なし。</p>
承継する資産の額	4,922,795千円																								
承継する負債の額	4,906,200千円																								
事業内容	ウェーハ外観検査装置の製造・販売																								
所在地	東京都八王子市石川町2968番地の2																								
代表者	代表取締役社長 宇佐見 康継																								
資本金	2,300,000千円																								
発行済株式数	600,000株																								
売上高	3,890,402千円																								
当期純損失	257,030千円																								
総資産	4,922,795千円																								
純資産	16,595千円																								
従業員数	71人																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	200,000	994,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500	500,000
		(株)昭栄	399,300	495,930
		日本精工(株)	605,900	457,454
		旭ダイヤモンド工業(株)	400,000	236,400
		三井物産(株)	100,000	202,000
		太平洋セメント(株)	612,000	146,880
		東京エレクトロン(株)	23,300	141,198
		京セラ(株)	15,500	129,735
		FORMFACTOR, INC	66,667	126,315
		THK(株)	60,000	103,020
		その他37銘柄	1,165,900	678,782
		小計	3,649,067	4,211,715
		計		3,649,067

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,833,615	1,402,210	30,055	11,205,770	4,904,900	524,122	6,300,869
構築物	512,190	4,268	1,044	515,413	292,710	34,407	222,703
機械及び装置	3,195,246	650,882	78,105	3,768,023	2,318,525	329,435	1,449,497
車両及び運搬具	91,607	6,255	8,088	89,775	71,917	8,580	17,858
工具器具備品	2,735,961	357,167	115,077	2,978,052	2,406,447	259,397	571,604
土地	1,521,148	2,328,810		3,849,959			3,849,959
建設仮勘定	239,166	3,502,043	2,858,499	882,710			882,710
有形固定資産計	18,128,937	8,251,638	3,090,871	23,289,704	9,994,501	1,155,941	13,295,202
無形固定資産							
特許権	7,869			7,869	3,269	983	4,600
ソフトウェア (市場販売用)	2,360,713	504,983	2,328,576	537,120	284,200	466,336	252,920
ソフトウェア (自社利用)	641,509	99,674	27,535	713,648	371,379	136,397	342,269
その他	35,343	263		35,607	7,651	1,431	27,955
無形固定資産計	3,045,436	604,920	2,356,111	1,294,246	666,500	605,149	627,745
投資その他の資産							
その他	207,279	69,416	5,311	271,384	119,628	45,153	151,755
投資その他の資産計	207,279	69,416	5,311	271,384	119,628	45,153	151,755

(注) 1 当期増加額には、(株)アクレーテク・マイクロテクノロジーとの合併による増加額が次のとおり含まれている。

有形固定資産

建物	994,573千円
構築物	1,349千円
機械及び装置	25,883千円
工具器具備品	162,009千円

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)	13,300千円
その他	263千円

- 「建物」の当期増加額のうち主なものは、上記(注)1記載の増加による他、八王子第3工場昇降機棟の建設337,359千円である。
- 「土地」の当期増加額は、八王子新工場予定地の取得によるものである。
- 「建設仮勘定」の当期増加額のうち主なものは、八王子新工場予定地の取得2,096,736千円、土浦三次元座標測定機工場の建設500,000千円などである。
- 「投資その他の資産」の「その他」は、法人税法上の繰延資産であり、各々の契約期間等に基づき每期均等額の償却をしている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	1,844,043	951,918		1,844,043	951,918
貸倒引当金	18,740	17,298	5,727	8,333	21,977
賞与引当金	584,228	564,810	584,228		564,810
役員賞与引当金	45,000		45,000		
役員退職慰労引当金	186,427			186,427	

- (注) 1 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、(株)アクレテック・マイクロテクノロジーとの合併に伴う引当金戻入額である。
- 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、「重要な会計方針」に記載のとおり、固定負債の「長期未払金」として表示方法を変更したことによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,710
預金	
当座預金	8,472,779
普通預金	1,391,819
通知預金	175,000
外貨定期預金	148,800
計	10,188,398
合計	10,195,108

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	2,538,270
サンコー商事(株)	216,226
三栄商事(株)	165,748
(株)山善	105,589
新日本電工(株)	87,260
その他	832,824
合計	3,945,918

期日別内訳

受取手形割引残高(輸出為替手形割引残高を含む)の期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成20年4月		平成20年4月	2,605,458
" 5月	19,325	" 5月	1,809,747
" 6月	459,085	" 6月	1,685,523
" 7月	1,074,159	" 7月	146,832
" 8月	320,460	" 8月	
" 9月以降	2,072,888	" 9月以降	
合計	3,945,918	合計	6,247,560

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ACCRETECH USA, INC	2,770,560
ACCRETECH(EUROPE) GmbH	1,907,657
フラッシュアライアンス有限公司	1,441,230
SPIROX CORPORATION	1,397,285
株東芝	1,010,458
その他	16,868,593
合計	25,395,785

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2}$ $\frac{(ロ)}{366}$
32,300,269	80,434,653	87,339,138	25,395,785	77.5	131

(d) 商品

品名	金額(千円)
半導体製造装置関連商品	4,746
合計	4,746

(e) 製品

機種	金額(千円)
半導体製造装置関連	3,135,852
計測機器関連	507,291
合計	3,643,143

(f) 材料

区分	金額(千円)
素材	41,188
鋳物	9,029
部品	1,859,923
合計	1,910,141

(g) 仕掛品

機種	金額(千円)
半導体製造装置関連	16,363,374
計測機器関連	1,729,898
合計	18,093,272

(h) 貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	14,345
合計	14,345

(i) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)東精エンジニアリング	3,060,599
ACCRETECH USA, INC	1,298,898
ACCRETECH KOREA CO, LTD	131,825
(株)トーセイシステムズ	108,704
ACCRETECH TAIWAN LTD	88,742
その他 6 銘柄	107,021
合計	4,795,791

B 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メイコー	711,965
寿美工業(株)	380,981
京セラ(株)	377,317
住友重機械工業(株)	358,714
(株)ワイ・デー・ケー	235,823
その他	6,728,366
合計	8,793,168

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	2,651,386
" 5月	1,071,285
" 6月	2,957,585
" 7月	1,209,039
" 8月	728,299
" 9月	175,572
合計	8,793,168

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東精エンジニアリング	3,789,163
(株)メイコー	317,919
寿美工業(株)	261,244
日東電工(株)	246,193
(株)トーセイシステムズ	186,460
その他	5,491,997
合計	10,292,978

(c) 設備建設支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜建設工業(株)	262,500
(株)富士通九州システムエンジニアリング	20,790
(株)ウエノ	12,479
(株)品川鑄造	5,827
日本電計(株)	5,318
その他	14,047
合計	320,962

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	27,870
" 5月	5,341
" 6月	272,959
" 7月	12,439
" 8月	2,351
" 9月	
合計	320,962

(d) 一年以内償還予定社債

銘柄	金額(千円)
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	13,965,000
合計	13,965,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし。

重要な訴訟事件等

該当事項なし。

被合併会社である㈱アクレーテック・マイクロテクノロジーの財務諸表

当社(提出会社)は、平成19年4月1日付で㈱アクレーテック・マイクロテクノロジーを吸収合併した。

同社の最終事業年度の財務諸表は、以下のとおりである。なお、同社は平成19年3月1日付で当社を全額引受者とする株主割当増資2,000,000千円を行なったことにより、資本金2,300,000千円となった後、平成19年4月1日付で当社との合併により消滅した会社である。

貸借対照表

区分	注記 番号	第50期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		2,034,868	
2 売掛金	1	268,698	
3 材料		227,279	
4 仕掛品		1,690,892	
5 貯蔵品		16	
6 前払費用		5,082	
7 その他	1	87,470	
流動資産合計		4,314,308	87.6
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		994,573	
減価償却累計額		479,418	515,154
(2) 構築物		1,349	
減価償却累計額		868	481
(3) 機械及び装置		25,883	
減価償却累計額		19,513	6,370
(4) 工具器具備品		162,009	
減価償却累計額		137,032	24,976
有形固定資産合計		546,983	11.1
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		13,300	
(2) その他		263	
無形固定資産合計		13,564	0.3
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		47,708	
(2) その他		232	
投資その他の資産合計		47,940	1.0
固定資産合計		608,487	12.4
資産合計		4,922,795	100.0

		第50期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		支払手形	896,293	
2		買掛金	196,350	
3		一年以内返済予定 関係会社長期借入金	954,450	
4		未払金	50,667	
5		未払法人税等	6,579	
6		預り金	3,763	
7		その他	24,146	
		流動負債合計	2,132,250	43.3
固定負債				
1		関係会社長期借入金	2,772,300	
2		退職給付引当金	1,649	
		固定負債合計	2,773,949	56.4
		負債合計	4,906,200	99.7
(純資産の部)				
株主資本				
1		資本金	2,300,000	
2		利益剰余金		
		(1) 利益準備金	5,083	
		(2) その他利益剰余金		
		別途積立金	197,080	
		繰越利益剰余金	2,490,644	
		利益剰余金合計	2,288,481	
		株主資本合計	11,518	0.2
評価・換算差額等				
1		その他有価証券 評価差額金	5,076	
		評価・換算差額等合計	5,076	0.1
		純資産合計	16,595	0.3
		負債純資産合計	4,922,795	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高	1		3,890,402	100.0
売上原価				
製品売上原価				
(1) 期首製品たな卸高				
(2) 当期製品製造原価		3,780,449		
計		3,780,449		
(3) 期末製品たな卸高			3,780,449	97.2
売上総利益			109,952	2.8
販売費及び一般管理費	2			
1 販売費		218,719		
2 一般管理費		72,906	291,626	7.5
営業損失			181,673	4.7
営業外収益				
1 受取利息		159		
2 その他		4,349	4,508	0.1
営業外費用				
1 支払利息	1	79,723		
2 その他		3,233	82,956	2.1
経常損失			260,121	6.7
特別利益				
1 投資有価証券売却益		3,621	3,621	0.1
特別損失				
税引前当期純損失			256,500	6.6
法人税、住民税 及び事業税		530		
法人税等調整額			530	0.0
当期純損失			257,030	6.6

製造原価明細書

区分	第50期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		構成比 (%)
	金額(千円)		
1 材料費		2,932,333	77.0
2 労務費		424,356	11.2
3 経費		449,882	11.8
当期総製造費用		3,806,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,664,769	
合計		5,471,342	
期末仕掛品たな卸高		1,690,892	
当期製品製造原価		3,780,449	

(注) 経費に含まれる外注加工費 226,270千円

原価計算の方法

個別原価計算を採用している。

株主資本等変動計算書

第50期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,083	197,080	2,233,614	2,031,451
事業年度中の変動額					
新株の発行	2,000,000				
当期純損失				257,030	257,030
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	2,000,000			257,030	257,030
平成19年3月31日残高(千円)	2,300,000	5,083	197,080	2,490,644	2,288,481

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,731,451	4,824	1,726,626
事業年度中の変動額			
新株の発行	2,000,000		2,000,000
当期純損失	257,030		257,030
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		252	252
事業年度中の変動額合計(千円)	1,742,969	252	1,743,222
平成19年3月31日残高(千円)	11,518	5,076	16,595

キャッシュ・フロー計算書

		第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		256,500
減価償却費		57,927
退職給付引当金の減少額		4,179
受取利息		159
支払利息		79,723
投資有価証券売却益		3,621
売上債権の減少額		64,733
たな卸資産の増加額		95,956
仕入債務の減少額		695,145
その他営業活動による収入		11,110
小計		842,068
利息の受取額		159
利息の支払額		79,723
法人税等支払額		530
営業活動によるキャッシュ・フロー		922,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入		10,000
有形固定資産の取得による支出		9,922
無形固定資産の取得による支出		3,718
投資有価証券の売却による収入		13,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出		393,850
増資による収入		2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,606,150
現金及び現金同等物にかかる換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		1,693,716
現金及び現金同等物の期首残高		341,151
現金及び現金同等物の期末残高		2,034,868

重要な会計方針

第50期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p>				
2	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法である。</p>				
3	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法</p>	建物	8年～38年	機械装置	11年
建物	8年～38年				
機械装置	11年				
4	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>				
5	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上している。</p>				
6	<p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>				
7	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>				
8	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>				

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成19年3月31日)	
1 関係会社に対する主な資産	
区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。	
	千円
売掛金	268,698
未収入金	87,300

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	
	千円
売上高	3,883,483
支払利息	79,723
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	
	千円
販売費	
従業員給料手当	84,571
海外サービス業務委託費	35,597
租税公課	21,676
交際費	17,610
通信費	11,723
一般管理費	
従業員給料手当	21,143
役員報酬	39,445
通信費	2,931

(株主資本等変動計算書関係)

第50期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	596,000	4,000		600,000

(注) 増加数4,000株は、株主割当による新株の発行によるものである。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,034,868
預入期間が3か月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	2,034,868
2 重要な非資金取引の内容	

(リース取引関係)

第50期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末 残高相当額	
	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額	84,781
減価償却累計額相当額	46,159
期末残高相当額	38,622
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	千円
1年以内	27,685
1年超	11,608
合計	39,293
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び 減損損失	
	千円
支払リース料	28,228
減価償却費相当額	27,356
支払利息相当額	1,077
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっている。	
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はない。	

(有価証券関係)

第50期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,370	3,621	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	47,708

(退職給付関係)

第50期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
前事業年度まで退職一時金制度を採用していたが、当事業年度より同制度を廃止している。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	千円 1,649
年金資産	
退職給付引当金	1,649
未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	
3 退職給付費用に関する事項	
(注) 当事業年度より、退職一時金制度を廃止しているため、当事業年度の退職給付費用の計上はない。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
該当事項なし。	

(税効果会計関係)

第50期 (平成19年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円
退職給付引当金	660
税務上の繰越欠損金	1,033,163
繰延税金資産小計	1,033,823
評価性引当額	1,033,823
繰延税金資産合計	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.02%
(調整)	
評価性引当額	40.02
住民税均等割	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.21

(関連当事者との取引)

第50期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)
親会社	(株)東京精密	東京都三鷹市下連雀 九丁目7番1号	9,592,077	半導体製造装置及び 計測機器の製造・販売	(被所有) 直接 100%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任	事業上の関係				
親会社役員 による当社 役員の兼任 3名	当社製品の販売 及び関連サービ スの提供	ウェーハ外観検査装 置の販売	3,883,483	売掛金	268,698
		ウェーハ外観検査装 置の販売に関するア フターサービス業務 の提供	186,551	その他流動資産	87,300
資金の借入		1,000,000	長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	3,726,750	
資金の返済		393,850			
親会社従業 員による当 社役員の兼 任 2名		借入利息の支払	79,723	その他流動負債	
		株主割当増資	2,000,000		

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれていない。また、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 製品の販売価格及びサービス業務の提供価格については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定している。
 3 借入金利については市場金利を勘案して双方協議の上、決定している。なお、担保は差入っていない。

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	27.66円
1株当たり当期純損失	431.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため、記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第50期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,595
普通株式に係る純資産額(千円)	16,595
差額の内訳	
普通株式の発行済株式数(千株)	600
普通株式の自己株式数(千株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	600

2. 1株当たり当期純損失

項目	第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	257,030
普通株式に係る当期純損失(千円)	257,030
普通株式に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	596

(重要な後発事象)

第50期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
親会社(株)東京精密による吸収合併	
(1) 合併の目的	ウェーハ外観検査装置事業に関する意思決定機関の一元化と指揮系統の簡素化を通じ、同事業の競争力の強化と(株)東京精密グループ全体の経営資源の効率化を図ることを目的として行うものである。
(2) 合併の方法	当社を消滅会社、(株)東京精密を存続会社とする吸収合併方式。
(3) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金の額等	(株)東京精密は当社の発行済株式の全てを有するものであるため、合併に際しての(株)東京精密の新株式の発行及び資本金の増加は行われない。
(4) 承継される資産及び負債の額	
承継される資産の額	4,922,795千円
承継される負債の額	4,906,200千円
(5) (株)東京精密の概要(平成19年 3月期)	
事業内容	半導体製造装置及び計測機器の製造・販売
所在地	東京都三鷹市下連雀九丁目 7 番 1 号
代表者	代表取締役社長C.E.O.兼C.O.O. 鈴木 貞勝
資本金	9,592,077千円
発行済株式数	40,187,517株
売上高	86,827,830千円
当期純利益	5,666,258千円
総資産	97,005,649千円
純資産	42,695,134千円
従業員数	665人
(6) 合併効力発生日	平成19年 4月 1日

(附属明細表)

(有価証券明細表)

株式

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ACCRETECH USA, INC	400	47,708
計			400	47,708

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	994,573			994,573	479,418	38,698	515,154
構築物	1,349			1,349	868	79	481
機械及び装置	25,883			25,883	19,513	1,484	6,370
工具器具備品	152,086	9,922		162,009	137,032	13,504	24,976
有形固定資産計	1,173,892	9,922		1,183,815	636,832	53,767	546,983
無形固定資産							
ソフトウェア (自社利用)	30,051	3,718	11,439	22,330	9,029	4,160	13,300
その他	263			263			263
無形固定資産計	30,314	3,718	11,439	22,593	9,029	4,160	13,564

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,066,750	954,450	1.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,053,850	2,772,300	2.05	平成20年4月30日から 平成23年1月31日まで
その他の有利子負債				
合計	3,120,600	3,726,750		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,114,350	1,046,950	611,000	

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,102		11,102		

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った、または売り渡した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.accretech.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 「単元未満株式についての権利」に関する定款での定めは以下のとおりである。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 次条(定款第11条 単元未満株式の売渡請求)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく報告書である。 | 平成19年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第84期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(募集又は売出しに該当しない新株予約権証券の発行)に基づく報告書である。 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストック・オプションを目的とした新株予約権証券の発行 | 平成19年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成19年7月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。 | 平成19年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成19年6月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成19年7月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく報告書である。 | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | 平成19年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書 | (第85期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。